

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社小森コーポレーション

【英訳名】 KOMORI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小森善治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【縦覧に供する場所】 株式会社小森コーポレーション大阪支社
(大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号)

株式会社小森コーポレーション名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	141,870	154,838	111,405	68,718	72,234
経常利益又は経常損失() (百万円)	16,782	15,532	103	7,210	4,853
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,246	8,670	7,092	10,501	6,216
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	6,726
純資産額 (百万円)	153,978	155,863	143,814	132,244	124,178
総資産額 (百万円)	215,403	211,774	180,875	174,409	161,185
1株当たり純資産額 (円)	2,249.67	2,304.73	2,152.08	1,979.06	1,858.43
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	133.47	127.39	105.43	157.15	93.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	73.6	79.5	75.8	77.0
自己資本利益率 (%)	6.1	5.6	4.7	7.6	4.8
株価収益率 (倍)	20.6	16.2	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,199	21,008	5,229	15,772	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211	2,020	2,584	2,651	11,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,519	4,797	704	7,190	3,627
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,332	42,100	31,897	52,071	41,112
従業員数 (名)	2,426	2,506	2,471	2,190	2,138

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 第63期から第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第63期から第65期の株価収益率については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	116,360	121,232	91,492	47,970	55,879
経常利益又は経常損失() (百万円)	16,792	13,940	1,489	4,791	3,757
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,036	8,166	7,108	10,487	5,449
資本金 (百万円)	37,714	37,714	37,714	37,714	37,714
発行済株式総数 (株)	70,292,340	68,292,340	68,292,340	68,292,340	68,292,340
純資産額 (百万円)	147,078	149,057	137,078	125,606	118,472
総資産額 (百万円)	190,541	187,847	159,543	149,088	139,972
1株当たり純資産額 (円)	2,148.86	2,204.10	2,051.29	1,879.73	1,773.05
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	40.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(20.00)	(20.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	101.56	119.99	105.67	156.94	81.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	79.4	85.9	84.2	84.6
自己資本利益率 (%)	4.8	5.5	5.0	8.0	4.5
株価収益率 (倍)	27.0	17.3	-	-	-
配当性向 (%)	29.5	33.3	-	-	-
従業員数 (名)	1,372	1,434	1,470	1,308	1,271

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第63期から第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期から第65期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社グループは大正12年個人企業小森機械製作所として創業、以来オフセット印刷機械の製造、販売及び修理を業務とし鋭意技術開発に努力してまいりました。株式会社設立後の沿革につきましては、次の通りであります。

- 昭和21年12月 資本金100万円をもって株式会社小森印刷機械製作所を東京都墨田区吾妻橋に設立。
同月 大阪出張所を大阪市東区に開設(現在、大阪支社 大阪市城東区)。
- 昭和25年1月 足立工場(東京都足立区)完成。
- 昭和34年12月 本社を東京都墨田区吾妻橋の現在地へ移転。
- 昭和42年2月 歯車の切削研磨部門を分離し、小森精密ギヤ株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)を設立、工場を松戸市南花島に設置。
- 昭和42年7月 本社工場を茨城県北相馬郡取手町(現在、取手市)に移転、取手工場として小型・中型印刷機の生産体制を確立。
- 昭和51年8月 印刷機械の関連装置組立部門を強化するため、株式会社高畠製作所(資本金20百万円、山形県東置賜郡高畠町)を傘下企業とする。
- 昭和51年9月 商号を小森印刷機械株式会社に変更。
- 昭和53年10月 足立工場を千葉県東葛飾郡関宿町に移転、関宿工場として大型印刷機の専門工場とする(現在、野田市)。
- 昭和57年2月 米国に現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)を設立。
- 昭和58年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和59年4月 英国に現地法人コモリ ヨーロッパ リミテッド(現在、コモリ ユー.ケー.リミテッド・連結子会社)を設立。
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和60年6月 株式会社高畠製作所が小森山形マシナリー株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)と社名変更、山形県高畠町に新工場建設(完成61年4月)。
同月 小森山形エレクトロニクス株式会社(現在、株式会社小森エレクトロニクス・連結子会社)を設立、電子部門の強化を図る。
- 昭和61年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ファイナンス ビー.ヴィ.(現在、清算終了)を設立。
- 昭和63年3月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和63年9月 蘭国に現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.(現在、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.・連結子会社)を設立。
- 平成元年1月 仏国に現地法人コモリ シャンボン エス.エイ.(現在、コモリ シャンボン エス.エイ. エス.・連結子会社)を設立。
- 平成2年7月 商号を株式会社小森コーポレーションに変更。
8月 米国に現地法人コモリ ウェスト インコーポレーテッド(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。
同月 伊国に現地法人コモリ イタリア エス.アール.エル.(連結子会社)を設立。
- 平成3年4月 蘭国の現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.がコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(連結子会社)と社名変更、欧州の販売子会社の統括会社とする。
9月 仏国にコモリ フランス エス.エイ.(連結子会社)を設立。
- 平成7年6月 米国に現地法人コモリ リースィング インコーポレーテッド(連結子会社)を設立。
- 平成8年1月 株式会社小森エンジニアリング(連結子会社)を設立、設計部門の強化を図る。
- 平成9年6月 特印事業部英国支部を英国に開設。
- 平成10年9月 香港に現地法人小森香港有限公司(連結子会社)を設立。

- 平成12年4月 株式会社小森プリシジョンヤマガタ(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)が株式会社小森プリシジョン(連結子会社)を吸収合併し、歯車の切削研磨部門を山形県高島町に集約。
- 同月 現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)が現地法人コモリ ウェスト インコーポレーテッド(連結子会社)を吸収合併し、米国の販売会社を統合。
- 平成13年4月 東芝機械株式会社よりオフセット輪転印刷機事業の営業譲渡を受ける。
- 平成13年9月 米国に現地法人コモリ エイチ アール ビー コーポレーション(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。
- 平成13年10月 台湾に現地法人コモリ タイワン リミテッド(連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 株式会社小森マシナリー(連結子会社)が株式会社小森プリシジョンヤマガタ(連結子会社)を吸収合併し、経営資源の効率的活用を図る。
- 平成14年7月 茨城県つくば市につくば工場を新設。
- 平成15年12月 中国に現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成16年2月 豪国にコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド(連結子会社)を設立。
- 平成16年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 つくば工場第二期工事竣工。
- 同月 中国に現地法人小森印刷機械(シンセン)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成19年9月 現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司(連結子会社)の清算を結了。
- 平成20年6月 現地法人コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ビー.(非連結子会社)を設立。
- 平成21年10月 つくばプラント第三期工事竣工。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社17社で構成され印刷機械の製造販売を主な内容とし、更に事業に関連するファイナンスの提供並びに不動産管理等のサービスを行っております。

生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの事業内容は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、一部の製品を除き一括して生産しており、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれます。

- a 当社は(株)小森マシナリーより小型印刷機械を仕入、販売しております。
- b 当社は印刷機械を構成するインク供給、給紙、排紙、折機、電気機器等の各部分機器、及び機械を構成する部分品、並びに事業関連サービスを(株)小森マシナリー、(株)小森エレクトロニクス、(株)小森興産、(株)小森エンジニアリングの各社から仕入れております。
- c (株)小森マシナリーは電気機器その他の構成部品を(株)小森エレクトロニクスから仕入れております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれます。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてアメリカ地区においてコモリ アメリカ コーポレーションが販売しております。コモリ リースィング インコーポレーテッドは、コモリ アメリカ コーポレーションの顧客への販売に対するファイナンスを行っております。

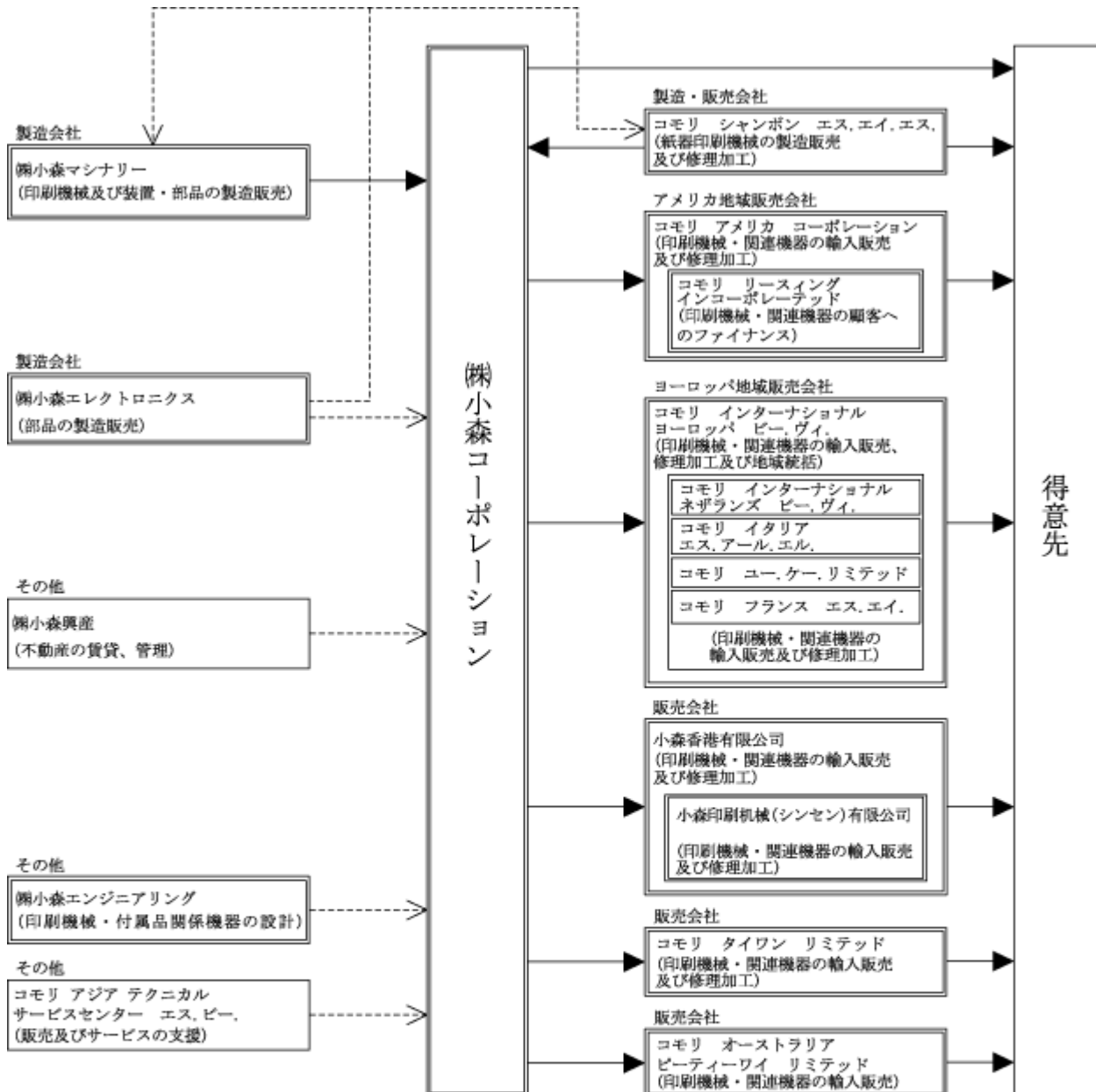
報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれます。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス・エイ・エスも当セグメントに含んでおります。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてヨーロッパ地区においてコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・を經由してコモリ イタリア エス・アール・エル・・コモリ ユー・ケー・リミテッド・コモリ フランス エス・エイ・・コモリ インターナショナル ネザランズ ビー・ヴィ・が販売しております。
- b コモリ シャンボン エス・エイ・エス・は紙器印刷機械を製造販売する他、集団各社を通じて販売することがあります。

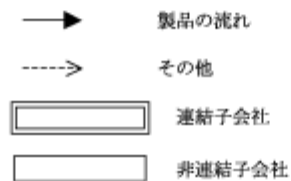
「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、中国の香港他一部の地域において小森香港有限公司及び小森印刷機械(シンセン)有限公司、また、台湾においてコモリ タイワン リミテッドが販売しております。
- b 同様に主としてオセアニア地区においてコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッドが販売しております。
- c 主としてアジア・オセアニア地区においてコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス・ビー・が販売及びサービスの支援をしております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 上記関連図は、平成23年3月31日現在のものです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 小森マシナリー * 1	山形県 高畠町	1,600	印刷機械及び 装置・部品の 製造販売	100.0	当社の役員6名が同社の役員を兼務しております。また、同社は当社に対して製品、製品の装置及び部品を納入しており、同社は当社より一部の設備を賃借しております。
コモリ アメリカ コーポレーション * 2	アメリカ イリノイ州 ローリングメドゥズ市	22,194 千米ドル	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等及び貸付を行っております。
コモリ ユー・ケー・ リミテッド	イギリス リーズ市	6,200 千英ポンド	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ シャンボン エス・エイ・エス・ * 3	フランス オルレアン市	19,431 千ユーロ	印刷機械の製 造販売	100.0	当社の役員5名が同社の役員を兼務しております。同社は当社に対して製品及び部品の一部を納入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ インターナシ ョナルヨーロッパ ビー・ヴィ・ * 1	オランダ ユトレヒト市	1,452 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工及び地域 統括	100.0	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ イタリア エス・アール・エル・	イタリア ミラノ市	520 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・より製品及び部品を購入しております。
コモリ フランス エス・エイ・	フランス アントニー市	1,829 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・より製品及び部品を購入しております。
コモリ リースィング インコーポレーテッド	アメリカ イリノイ州 ローリングメドゥズ市	1,000 千米ドル	印刷機械及び 関連機器の顧 客向けファイ ナンス	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ アメリカ コーポレーションが販売する顧客に対してファイナンスを行っております。なお、当社は同社に貸付を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
小森香港有限公司	中国香港特別行政区	18,116 千香港ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ タイワン リミテッド	台湾 台北市	45,860 千新台幣ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
小森印刷機械(シンセン) 有限公司	中国 シンセン市	16,057 千元	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド	オーストラリア	100 千豪ドル	当社製品の販売	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品を購入しております。
コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.	オランダ ユトレヒト市	1,000 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
株式会社 小森エレクトロニクス *1	山形県 高島町	50	印刷機械部品の製造販売	100.0	当社の役員5名が兼務しております。同社は当社及び(株)小森マシナリーに対し製品の部品を納入しております。
株式会社 小森エンジニアリング	茨城県 牛久市	20	印刷機械及び関連機器の設計	100.0	当社の役員3名が役員を兼務しております。同社は当社に対して設計サービスを提供しております。

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 *1：特定子会社であります。

4 *2：コモリ アメリカ コーポレーションについては売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、売上高は7,355百万円、経常損失は558百万円、当期純損失は1,371百万円、純資産は1,490百万円、総資産は11,687百万円であります。

5 *3：コモリ シャンボン エス.エイ.エスは債務超過会社であり、債務超過額は363百万円であります。

6 上記会社は連結子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,700
北米	100
欧州	281
その他	57
合計	2,138

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,271	39.6	15.1	5,862,818

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員はセグメント「日本」に含まれております。

(3) 労働組合の状況

提出会社、コモリシャンボン エス.エイ. エス. にそれぞれ労働組合が組織されております。

また、(株)小森マシナリー、及び(株)小森エレクトロニクス2社で「小森山形労働組合」が結成されております。なお、グループ各社において労働関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、世界同時不況の最悪期を脱し、景気刺激策の効果もあって、前年度末から緩やかに回復してきましたが、回復の程度は国・地域によってばらつきがありました。

我が国経済は、これまで回復が遅れていた設備投資関連が、企業収益の改善を背景に、4四半期続けて前期比プラス成長となりました。個人消費も政策効果の影響もあり、持ち直しの動きが見られました。回復傾向を示していた経済でしたが、本年3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故による影響で、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となりました。

米国経済は、中国など新興国向けを中心に輸出が拡大し、さらに米国政府の景気対策もあり、個人消費が回復してきました。設備投資関連も、第1四半期（平成22年4月 - 6月期）から第3四半期（平成22年10月 - 12月期）にかけ、連続のプラス成長となりました。

欧州経済は、緩やかながらも輸出の増加が持続され、景気は回復基調にありましたが、経済成長はもっぱらドイツが牽引し、南欧周辺国の経済は弱く、二極化傾向にありました。

新興国地域の経済は、とりわけ中国、インドが底堅い伸びを維持しました。ただ、中国では、インフレ懸念が強まり、年度後半以降に基準金利を引き上げるなど、金融引き締めによる調整が進められてきました。

当社グループが提供する商品・サービスの対象市場である印刷業界は、中国、インド、ブラジル等の新興国では成長を持続しましたが、先進国の印刷需要は停滞傾向が続き、印刷機への設備投資意欲は、国・地域によって大きな違いが見られました。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念である「顧客感動企業」実現への継続した取り組みに加え、さらに、重点施策として、成長市場・成長分野への拡販、コスト競争力の強化、サービス事業の強化等に全社を挙げて取り組んでまいりました。

成長市場への拡販は、印刷需要が伸びている新興国の中で、中国、アジア、南米を重点市場と定め、代理店強化と拡販のための諸施策を推進してまいりました。とりわけ、経済成長が続く中国市場での印刷需要は旺盛で、印刷機需要も伸びており、今後も成長が期待できる有望市場です。中国での市場拡大への施策として、沿海部市場から内陸部市場に向けての販路の拡大、印刷需要の多様化に伴うパッケージ印刷及び高付加価値印刷向けの印刷機需要増加への対応などに努めてまいりました。その結果、中国の売上高は、対前年比で大幅に増加いたしました。

成長分野としては、紙幣・証券向けの特殊印刷機があります。当社グループは、日本で唯一の紙幣印刷機メーカーであり、これまで世界各国への特殊印刷機の納入実績があります。この分野の世界市場は、拡大傾向にあります。すなわち、新興国では、経済成長に伴う紙幣の増刷やセキュリティ確保への対応のため、新規の機械設備の需要が増えてきております。また、先進国でも、セキュリティ強化や稼働率向上を目的にした機械設備の更新への動きが強まってきております。当社グループは、新たな製品開発、市場開拓、販売力の強化を図るなど、世界市場を視野に入れた積極的な取り組みをしてまいりました。

コスト競争力の強化については、つくばと関宿の両工場を平成21年10月に統合して以降、引き続き開発要素技術の共有等の技術融合、稼働率向上、リードタイム短縮、それに管理部門等の間接業務の合理化をしてまいりました。また、損益分岐点を引き下げるために、販売費及び一般管理費の削減も実施してまいりました。

サービス事業の強化として、故障の未然防止を目的にした予防保全サービスに重点を置いた活動を実施してまいりました。また、生産性の向上、品質の向上、工場の経費削減等でお客様が抱えている課題を先取

りし、問題解決に向けたソリューションビジネスに取り組み、一定の成果をあげてまいりました。また、海外へも、国内で取り組んでいる知覚品質管理を導入し、サービス活動の充実に努めてまいりました。

これらの取り組みをしてまいりましたが、先進国の印刷機需要の回復力は弱く、また、継続した円高の進行もあり、目標を達成することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は77,002百万円（前連結会計年度比24.2%増）となり、売上高は72,234百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。営業損益は3,977百万円の損失（前連結会計年度は7,051百万円の損失）となりました。営業外損益で1,020百万円の為替差損（前連結会計年度は455百万円の差損）が発生したため、経常損益は4,853百万円の損失（前連結会計年度は7,210百万円の損失）となりました。特別損益で減損損失204百万円及び東日本大震災関係損失（災害損失引当金繰入額含む）178百万円の特別損失を計上したため、税金等調整前当期純損益は、5,360百万円の損失（前連結会計年度は8,458百万円の損失）となりました。当期純損益は子会社の繰延税金資産の取り崩しなどもあり、6,216百万円の損失（前連結会計年度は10,501百万円の損失）となりました。

地域別連結売上高の概況は以下の通りです。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正にともない、地域別連結売上高の概況の記載上の区分を見直し、当社が市場の動向を把握する上で用いている区分へ変更いたしました。

（単位：百万円）

		（参考情報） 前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	（参考情報） 増減率
売上高		68,718	72,234	5.1%
内 訳	日本	21,643	23,108	6.8%
	北米	6,596	7,387	12.0%
	欧州	22,400	17,648	21.2%
	中華圏	12,274	16,655	35.7%
	その他地域	5,803	7,433	28.1%

国内では、ダイレクトメール、折込広告、フリー・ペーパーマガジン等が減少するなど印刷需要は力強さに欠け、印刷機の投資には慎重な姿勢が継続しました。一方で、印刷作業工程の効率化に向け積極的に投資する動きもあります。そのため、印刷の作業効率を高める即時乾燥システム「H-UV（ハイブリッドUVシステム）」搭載機種が順調に売上に結びつきました。その結果、当社製品・サービスの売上高は、前連結会計年度比6.8%増加の23,108百万円となりました。

米国では、印刷機市場は、紙媒体から電子媒体への転換、デジタル印刷機による小型オフセット印刷機市場の侵食等で、設備投資を控える傾向が続きました。一方で、景気が回復基調にあり、印刷機市場も最悪期を脱し、商談が増えつつあります。このような状況下で、前連結会計年度比12.0%増加の7,387百万円となりました。

欧州のうち、西欧先進諸国では、印刷産業の設備投資意欲は全般的に低調でした。南欧、東欧等の周辺諸国では、設備投資のファイナンスが困難な状況が続きました。その結果、欧州全体の売上高は、前連結会計年度比21.2%減少の17,648百万円となりました。

中華圏では、中国政府の景気振興策と好調な内需を背景に、印刷機市場が沿海部から内陸部に拡大するなど、中国での商談がこれまでになく増加しました。その結果、中華圏の売上高は、前連結会計年度比35.7%増加の16,655百万円となりました。

その他地域では、アフリカとその他の国に証券印刷向け特殊印刷機が納入され、また、経済成長が続くイ

ンド、中南米は印刷機の商談が徐々に増えたこともあり、売上増となりました。その結果、その他地域の売上高は、前連結会計年度比28.1%増加の7,433百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は55,889百万円（前連結会計年度比7,893百万円の増加）となり、セグメント損失は3,295百万円（前連結会計年度は6,098百万円の損失）となりました。

北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別連結売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は7,420百万円（前連結会計年度比555百万円の増加）となり、セグメント損失は1,441百万円（前連結会計年度は2,498百万円の損失）となりました。

欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は18,131百万円（前連結会計年度比4,562百万円の減少）となり、セグメント損失は201百万円（前連結会計年度は635百万円の損失）となりました。

その他

「その他」には、香港、台湾及びオーストラリアの販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアとその他地域の状況の結果、売上高は3,542百万円（前連結会計年度比221百万円の増加）となり、セグメント損失は22百万円（前連結会計年度は91百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10,958百万円減少し、41,112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が15,772百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ11,258百万円減少し、4,513百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、棚卸資産の減少額3,656百万円、減価償却費3,083百万円の戻入れ、仕入債務の増加額1,610百万円、為替差損1,142百万円等であり、主な資金減少は、税金等調整前当期純損失5,360百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,651百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ8,608百万円減少し、11,260百万円の資金減少となりました。主な資金減少は、3ヶ月を超える満期の定期預金の純増額7,810百万円、有形及び無形固定資産の取得4,033百万円等であり、主な資金増加は貸付金の回収による収入118百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が7,190百万円の資金増加であったものが、前連結会計年度に比べ、10,818百万円減少し、3,627百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、短期借入金の減少額1,963百万円、配当金の支払1,336百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	57,646	+ 30.9
欧州	2,183	39.9
合計	59,829	+ 25.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は平均販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	46,425	+ 27.9	22,405	+ 13.7
北米	8,540	+ 74.2	1,617	+ 189.2
欧州	18,119	2.7	4,316	+ 7.6
その他	3,916	+ 80.6	2,098	+ 15.4
合計	77,002	+ 24.2	30,438	+ 16.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 受注残高には、見込み受注分は含まれておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	43,717	+ 19.9
北米	7,387	+ 12.0
欧州	17,648	21.2
その他	3,480	+ 7.1
合計	72,234	+ 5.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
INFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.	-	-	9,267	12.8

- (注) 前連結会計年度の販売高においてINFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.は総販売高に対する割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、3期連続して最終損益が赤字となっており、業績回復を果たすことが最優先課題であることを認識しております。当社グループの業績回復を実現するために対処すべき課題としては、印刷産業構造の変化への対応があります。

世界の印刷産業は、全体では緩やかな成長傾向にあります。その成長のあり方は、次のように、先進国と新興国とでは印刷産業を取り巻く環境が大きく異なっています。

先進国では、世界経済の不振により、印刷需要が大幅に減少し、その回復が遅れています。また、インターネット、電子書籍等の電子メディアが拡大していく中で、紙メディアが電子メディアに置換される割合が急激に増え、既存の印刷需要が減少しています。

一方、経済成長が続く新興国では、人口の増加、生活水準の向上を背景に、印刷需要が増大しています。

これらの構造変化への対応として、収益力を高めるために、既存事業の収益基盤の強化をまいります。また、成長事業として、紙幣・証券向け特殊印刷機を海外市場で拡販してまいります。さらに、当社グループの市場を拡大するためにデジタル印刷機器事業に進出してまいります。

当社グループは、次の重点施策を実行してまいります。

製品の競争力強化

成長市場である新興国での販売力強化

成長事業である紙幣・証券向け印刷機事業及びサービス事業の強化

事業の複合化（既存の事業に加え、デジタル印刷機を中心とした新たな事業の構築）

円高に耐えうるコスト競争力の強化

IT化推進による開発・生産・管理の業務改革による間接人員の削減

これらの重点施策に基づいた事業活動が、当社グループの収益基盤の強化につながり、オフセット印刷機のリーディングカンパニーとしてブランド力の更なる向上が図られて、さらにブランド力を新規事業に活かすことで、企業価値の向上へもつながるものと確信しております。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従いまして、当社株式の大規模な買付行為等についても一概に否定するものではなく、買付提案に応じるか否かの判断は、株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主に売却を強要するおそれのあるもの、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

2. 会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正12年の創業以来、印刷機械システムの専門メーカーとして、品質と信頼を至上とするものづくりの原点にこだわり、世界各国へ高品質・高性能の印刷機械システムとサービスを提供することによって、印刷文化の発展に寄与してまいりました。

そして、平成15年の第 期中期経営計画の実行を機に、『顧客感動企業の実現』を経営理念に掲げ、世界中のお客様に感動していただける商品とサービスを提供し続けることによって、企業価値のより一層の向上を目指すことといたしました。

この『顧客感動企業の実現』のため、当社では以下の3つの「顧客感動創造活動」を推進しております。

ブランド創造活動とブランド管理活動を推進する。

知覚品質管理活動を推進する。

ソリューションビジネスを積極的に展開する。

当社の企業価値の源泉は、こうした経営理念に基づいた事業活動にあります。

更に、当社は平成22年4月より「第 期中期経営計画」をキックオフし、以下の5つの基本方針を強力に展開しております。

感動プロジェクト活動を強力に推進し、顧客密着度を向上させる。

事業の効率と成長を図るため、事業構造を抜本的に見直す。

財務体質をよりスリムで強い体質に改善する。

世界同時不況で体験した「経営リスク」の軽減対策を強力に推進する。

人事政策を改革し、グローバルな人材を育成するとともに、機動的な組織へ変革する。

これらの基本方針に基づいた事業活動が、当社のオフセット印刷機械のリーディングカンパニーとしての地位を更に高めていくとともに、株主の皆様やお客様などすべてのステークホルダーの皆様から一層のご支持を得られ、更なる企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと確信しております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み 買収防衛策

当社は、平成22年4月28日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月21日開催の第64回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第67回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

4. 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保した

り、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの発効は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

株主意思を反映するものであること

当社は、平成22年6月21日に開催した当社株主総会において、本プランに関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本プランについて議案としてお諮りし原案通りご承認いただきましたので、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されません。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発効は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されており、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発効を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

- (1) 当社グループの海外売上比率は65%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。主要な海外市場は、欧州、米州、アジアであります。特定の地域への極端な偏重はありません。また、先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループは、印刷機械の専門メーカーであり、主にオフセット印刷機の生産、販売、修理加工をしております。印刷機械の需要は、基本的には景気動向に強く影響されます。即ち、景気の悪化が当社のお客様の設備の稼働状況ひいては設備投資の意思決定に大きな影響を与えます。従って、当社グループの主要市場である日本、欧州、米州、アジアにおいて景気が大幅に悪化することになれば、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 印刷機械の市場では、お客様に製品を販売するにあたり、販売金融をつけることが競争上重要なファクターとなっております。そのため、当社グループは、製品を購入いただいたお客様のリース会社及び提携銀行への債務に対して必要な都度債務保証を実施しております。過去の損失発生実績率あるいは個別に検討して算出した損失見込額をベースにして引当金を計上しておりますが、景気が大幅に悪化した場合には保証先のお客様の経営破綻の可能性もあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、主としてセグメント「日本」が行っており、当社の事業戦略に基づき重要度及び緊急度の高い課題へ重点的に取り組んでおります。

当連結会計年度における、当社の重要な研究成果は次の通りであります。

極小ロット・短納期を実現するソリューションとして、新たな印刷システム「オフセットオンデマンド」を開発し発表いたしました。当社が提案する「オフセットオンデマンド」は、オフセット印刷の高品質・高生産性を保ちながら、さらなる印刷準備時間の短縮・損紙の低減・印刷工程の短期化を極限まで推し進めることによって、「究極の小ロット・短納期対応」を実現するもので、進化させた統合印刷管理システムKHS-AI（コモリハイパーシステムAI）と優れた速乾性を有するH-UV（ハイブリッドUVシステム）を核として組み合わせた新たな印刷システムソリューションであります。

昨年10月に、つくばプラントにおいて国内外のお客様を対象とした内覧会では、約300名のお客様に参加いただき、大盛況となりました。また、コモリ アメリカ コーポレーションとコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィー においても、内覧会を開催し、全体として1,000名を超えるお客様の参加となり、大きな反響と共に強い関心が寄せられました。また、H-UV（ハイブリッドUVシステム）は、社団法人日本印刷学会から、印刷産業の発展あるいは印刷技術の他産業への応用に顕著な貢献をした技術に与えられる「日本印刷学会技術賞」を受賞いたしました。

本年2月には、オフセット枚葉印刷機リスロンシリーズの新グレードモデルとして、「リスロン G40」を発表いたしました。リスロンG40は、リスロンS40での高い印刷品質をさらに向上させながら、高速安定性・印刷品質向上・環境適性・生産効率向上を実現する、環境対応を考慮した『グリーン/GREEN』なマシン、そして高性能を追求した『グレート/GREAT』なマシンを意味する“G”を冠した印刷機であります。環境・人・自然など様々なものが共生することで相互のバランスが保たれた穏やかで明るい未来を拓くことができる、という当社が提唱するグリーンコンセプトのもと、技術の粋を結集し開発しました。

紙幣印刷機では、間接凹版印刷機「CURRENCY IC532」を開発し、つくばプラントにおいて合計10数カ国の紙幣印刷を手掛けるお客様をそれぞれお招きし、内覧会を行いました。「CURRENCY IC532」は、5色刷り間接凹版方式の紙幣印刷機であり、胴構成・印刷品質検査装置等に新技術を採用した、高品質・高生産性・高操作性を備え、セキュリティの新技術を提供することができる紙幣印刷機であります。来場された皆様から、高い関心と評価をいただきました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、4,320百万円（売上高比6.0%）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上につきましては、過去の実績に基いた合理的な基準による見積りが含まれております。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,224百万円減少して161,185百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。資産の主な減少要因は、棚卸資産の減少5,039百万円、長期預金と現金及び預金の合算比較での減少4,808百万円、減価償却による有形固定資産の減少1,920百万円、受取手形及び売掛金の減少793百万円、短期繰延税金資産の減少944百万円、投資有価証券の減少576百万円、保険積立金の減少634百万円等であります。主な増加要因は、譲渡性預金を含む有価証券の1,659百万円の増加であります。

(負債及び純資産)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,158百万円減少して37,007百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。負債の主な減少要因は、長・短借入金の減少3,210百万円、「流動負債その他」に含まれるつくばプラント統合工事等の未払金の減少2,559百万円及び前受金の減少338百万円、債務保証損失引当金の減少344百万円、設備関係支払手形の減少251百万円等であり、主な増加要因は、当期受注の増加に伴う生産増による支払手形及び買掛金の増加1,763百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,066百万円減少し、124,178百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。純資産の主な減少要因は、当期純損失及び配当金による利益剰余金の減少7,552百万円、その他有価証券評価差額金の減少344百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.8%から77.0%（前連結会計年度比1.2%増）となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,979.06円から1,858.43円（前連結会計年度比120.63円の減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,515百万円増加し72,234百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。地域別売上高及びセグメント別の売上高につきましては、「1 [業績等の概要]

(1) 業績」に記載の通りです。

(営業費用、営業損益)

当連結会計年度の売上原価率は、前連結会計年度に比べ為替の円高がありましたが、コスト削減等により1.2ポイント改善し75.9%となりました。

また、当連結会計年度より実施してきたSGA20プロジェクトによる販売費及び一般管理費の削減により、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,395百万円減少し21,364百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

これらの要因により、営業損失は、前連結会計年度に比べ3,074百万円減少し、当連結会計年度は3,977百

万円となりました。

(営業外損益、経常損益)

営業外損益は、前連結会計年度に計上された455百万円の為替差損が、当連結会計年度は1,020百万円に増加したことにより収支は悪化いたしました。経常損失は、前連結会計年度に比べ2,357百万円減少し、当連結会計年度は4,853百万円となりました。

(特別損益、当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、減損損失204百万円、及び東日本大震災関係損失（災害損失引当金繰入額含む）178百万円の特別損失の計上もあり、5,360百万円の損失（前連結会計年度は8,458百万円の損失）となりました。

当期純損益は、子会社の繰延税金資産の取り崩しなどがあり6,216百万円の損失（前連結会計年度は10,501百万円の損失）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

「 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況 」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「 4 [事業等のリスク] 」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新製品対応、各システムの更新及び統合化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は1,271百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、機械及び装置、無形固定資産の取得を中心とする総額816百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(2) 北米

当連結会計年度の主な設備投資は、無形固定資産の取得を中心とする総額17百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(3) 欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、機械及び装置の取得を中心とする総額431百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額5百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都墨田区)	日本	その他 設備	1,091	20	1,770 (5)	52	16	2,951	348
大阪支社 (大阪市城東区)	日本	その他 設備	205	1	229 (1)	-	3	440	52
つくばプラント (茨城県つくば市)	日本	印刷機械 製造設備	10,181	1,790	11,659 (164) [29]	61	290	23,983	723

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記中の〔外書〕は賃借している土地の面積で、年間賃借料はつくば工場29百万円であります。
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
5 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
㈱小森マシナリー (山形県高島町)	日本	印刷機械 製造設備	813	1,660	1,001 (94)	2	32	3,511	286
㈱小森エレクトロニクス (山形県高島町)	日本	印刷機械 関連製造 設備	66	0	47 (6)	4	3	123	85
㈱小森エンジニアリング (茨城県牛久市)	日本	その他 設備	7	-	- (-)	3	1	11	59

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
コモリアメリカコーポレーション他 アメリカ地域販売会社	北米	その他 設備	74	27	37 (14)	6	16	162	103
コモリインターナショナルヨーロッパ ビー・ヴィ・他欧州地域販売会社	欧州	その他 設備	365	271	198 (14)	-	34	870	164
コモリシャンボン エス・エイ・エス・ (フランス オルレア ン市)	欧州	印刷機械 製造設備	43	205	35 (65)	-	110	395	125
小森香港有限公司 (中国香港特別行政区)	その他	その他 設備	1	0	- (-)	-	5	7	48

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、原則的にグループ各会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複しないように提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等にかかる設備投資予定金額は、1,138百万円であります。当社グループはその所要資金のすべてを自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備等の 主な内容・目的	平成23年3月末時点 での計画金額
提出会社	つくばプラント (茨城県つくば市)	日本	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化他	345
㈱小森マシナリー	本社工場 (山形県高島町)	日本	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化	459

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,292,340	68,292,340	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	68,292,340	68,292,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,800,000	70,292,340		37,714		37,797
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,000,000	68,292,340		37,714		37,797

(注) 利益剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	57	30	234	137	1	4,154	4,614	-
所有株式数 (単元)	3,005	262,714	7,396	75,889	145,688	2	187,818	682,512	41,140
所有株式数 の割合 (%)	0.44	38.49	1.08	11.12	21.35	0.00	27.52	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」の欄に14,734単元、「単元未満株式の状況」の欄に96株(実保有高)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,453	9.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,333	6.35
小森善磨	東京都大田区	2,370	3.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,142	3.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,895	2.77
小森紀子	東京都渋谷区	1,872	2.74
有限会社コモリエステート	東京都港区赤坂4丁目14-14	1,800	2.64
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルスモールキャップバリュートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,505	2.20
小森コーポレーション取引先持株会	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	1,122	1.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,065	1.56
計		24,560	35.96

(注) 1 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が1,473千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.16%であります。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその関連会社である他2社から平成21年3月27日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年3月23日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社は、平成21年12月2日付でブラックロック・ジャパン株式会社に、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイは、平成21年12月1日付でブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、に、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、平成21年12月1日付でブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッドに、それぞれ社名変更しております。

なお、当該変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,089	3.06
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,082	1.59
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	132	0.19
計		3,304	4.84

- 3 ゴールドマン・サックス証券株式会社の関連会社である共同保有者2社から平成21年3月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年2月27日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	1,546	2.26
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	1,459	2.14
計		3,006	4.40

- 4 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成19年7月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年6月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド	9th Floor, Exchange House, Primrose Street, London EC2A 2EF, United Kingdom	2,733	3.89

- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社2社から平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	462	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,952	5.62
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	111	0.16
計		4,525	6.44

- 6 日本生命保険相互会社及びその関連会社 1 社から平成23年 2 月 7 日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年 1 月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	2,056	3.01
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,519	2.22
計		3,575	5.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,473,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,777,800	667,778	
単元未満株式	普通株式 41,140	-	
発行済株式総数	68,292,340	-	
総株主の議決権	-	667,778	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	1,473,400	-	1,473,400	2.16
計		1,473,400	-	1,473,400	2.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,090	2,888,612
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りを反映させておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	91	151,525		
保有自己株式数	1,473,496		1,473,496	

(注) 当該株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び買増請求による売却を反映させておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的にを行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ期末配当金を1株当たり10円（中間配当金を含め、年間配当額は1株につき20円）の配当を実施いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成22年10月29日 取締役会決議	668	10
平成23年6月21日 定時株主総会決議	668	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,875	3,100	2,230	1,258	1,310
最低(円)	1,987	1,853	692	811	580

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	935	895	1,000	1,026	941	881
最低(円)	720	757	842	870	845	580

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 社長兼最 高経営責 任者 (CEO)		小森善治	昭和14年6月27日生	昭和37年4月 当社入社 昭和39年1月 営業部係長 昭和42年6月 取締役(営業担当) 昭和54年8月 常務取締役(営業担当) 昭和58年9月 常務取締役営業本部長 昭和62年8月 専務取締役営業本部長 平成3年4月 専務取締役生産本部長 平成5年4月 代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年6月 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	1,032
代表取締役 兼最高 執行責任 者(COO)兼 専務執行 役員	経営企画 室長	持田 訓	昭和25年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 経営管理室副室長兼秘書室長兼 海外営業本部長 平成7年6月 取締役経営管理室副室長兼秘書 室長兼海外営業本部長 平成8年3月 取締役生産本部長 平成9年3月 取締役経営管理室副室長兼生産 本部長 平成10年3月 取締役社長室長兼本社営業本部長 平成10年6月 常務取締役社長室長兼本社営業 本部長 平成11年3月 常務取締役社長室長兼営業統括 本部副部長兼本社営業本部長 平成12年4月 常務取締役営業統括本部長兼本 社営業本部長 平成13年7月 常務取締役営業統括本部長兼本 社営業本部長兼海外営業本部長 平成14年1月 常務取締役営業統括本部長兼海 外営業本部長 平成15年3月 常務取締役営業統括本部長兼海 外営業本部長兼輸出三部長 平成16年3月 常務取締役営業統括本部長兼海 外営業本部長 平成17年3月 常務取締役経営企画室長 平成18年7月 常務取締役兼常務執行役員経営 企画室長 平成18年11月 代表取締役専務兼最高執行責任 者(COO)経営企画室長 平成19年6月 代表取締役専務兼最高執行責任 者(COO) 平成21年1月 代表取締役専務兼最高執行責任 者(COO)経営企画室長 平成23年6月 代表取締役兼最高執行責任者 (COO)兼専務執行役員 経営企画 室長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	つくばプラ ント長 兼小森グ ラフィック テクノ ロジーセ ンター管 掌	斎藤一徳	昭和30年3月21日生	昭和55年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年10月 当社入社 生産統括本部関宿事業部関宿設 計部長 技術本部副本部長 技術本部長 執行役員技術本部長 取締役兼執行役員技術本部長 取締役兼執行役員つくば副プラ ント長兼小森グラフィックテク ノロジーセンター管掌 取締役兼執行役員つくばプラ ント長兼小森グラフィックテク ノロジーセンター管掌(現任)	(注)3	2
取締役兼 執行役員	海外営業 本部長	埴本 優	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年1月 久保田鉄工(株)(現株クボタ)入 社 同社ビニルパイプ工場副工場長 当社出向 財務部長 当社入社 海外営業本部海外子会社統括部 長 執行役員営業本部海外子会社統 括部長 執行役員海外子会社統括本部長 取締役兼執行役員海外子会社統 括本部長 取締役兼執行役員海外営業本部 長(現任)	(注)3	2
取締役兼 執行役員	管理本部 長兼CSR推 進室長	近藤 真	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成23年3月 当社入社 関宿事業部副事業部長 生産統括本部取手事業部長 生産統括本部事業推進部長 経営企画室副室長 執行役員経営企画室副室長 執行役員経営企画室長 執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理本部長兼 CSR推進室長(現任)	(注)3	-
取締役		吉川正光	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成23年3月 平成23年6月 大蔵省印刷局入局 本局製造部技術課長 本局総務部総務課長 独立行政法人国立印刷局セキュ リティー製品事業部長 同局理事 同局退任 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		佐藤泰道	昭和23年12月17日生	平成13年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年7月 平成19年2月 平成21年1月 平成21年6月	㈱クボタより当社へ出向 管理本部副本部長兼経理部長 管理本部長兼経理部長 当社入社 取締役管理本部長兼経理部長 取締役管理本部長兼情報システム部長 取締役兼執行役員管理本部長兼情報システム部長 取締役兼執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理本部管掌 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)		濱田榮朗	昭和23年3月22日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成12年8月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年6月	久保田鉄工(株)(現㈱クボタ)入社 同社 人事部長 同社 素形材企画部長 同社 四国支社長 同社 人事部 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)		早野 勉	昭和21年7月23日生	昭和45年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年6月	㈱富士銀行入行 同社 取締役ニューヨーク支店長 大日本インキ化学工業(株)取締役 ディック物流(株)(現 DICロジテック(株)) 取締役会長 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役(非常勤)		亀山晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 平成9年4月 平成19年6月	弁護士登録 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所)開設(現任) 非常勤監査役(現任)	(注)5	-
計							1,041

(注)1 取締役吉川正光氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役濱田榮朗、亀山晴信、早野 勉の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役佐藤泰道、濱田榮朗の2氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

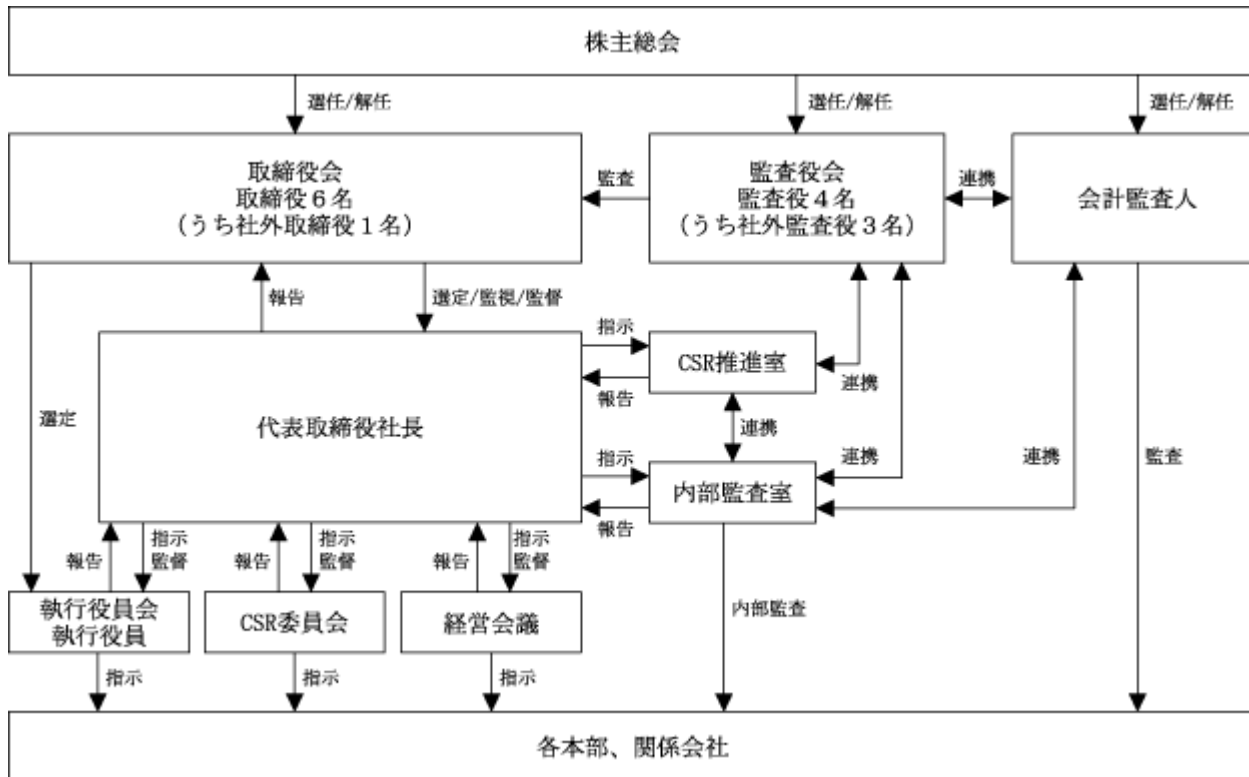
5 監査役早野 勉、亀山晴信の2氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は以下の通りであります。



当社の事業構造は、印刷機械の製造・販売に特化した事業構造となっており、監査役会設置会社方式を採用しております。当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

当社では、「経営の透明性の確保」、「経営の意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの確保」並びに「経営のチェック機能の強化」を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。この基本に従って経営の監視を含む諸問題に関して、コーポレート・ガバナンスが十分機能するよう取り組んでおり、また、内部統制システムの構築・運用の評価はCSR推進室が担当しております。

平成23年6月22日現在、取締役会は6名の取締役（うち社外取締役は1名）からなり、取締役会を原則毎月1回開催し、経営の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びにその他重要事項を決定すると共に、取締役の業務執行を監督しております。また、執行役員会は11名からなり、取締役会で決定された経営方針等を周知し単年度の会社業績の達成と企業価値向上に向けて執行を確実なものとし、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は、重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、経営企画室担当役員及び管理本部担当役員並びに監査役をメンバーとする社長主催の「経営会議」において重要な経営課題や中期経営計画について方針を決定しております。さらに、各本部の担当役員、部長、監査役で構成する「本部別審議会（開発企画・技術・生産・製品品質・営業・管理等）」を原則毎月開催し、それぞれの業務課題の審議と共に、業務の執行状況を確認しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行を全体として適正に行うため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令定款遵守体制の確立に努めております。このため「グループ企業行動憲章」及び「グループ社員行動基準」を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図っております。上記憲章の中で、当社は企業情報を積極的かつ公正に開示することとし、また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関わりを持たず、これらから圧力を受けた場合は毅然とした対応をとることとしております。財務報告に係る内部統制については、法令等を遵守し、財務報告に係る内部統制の整備、運用の充実に努め、これらが適正になされているか評価することで、財務報告の信頼性を確保しております。

組織的には、CSR担当役員（役員とは取締役及び執行役員を指す）をコンプライアンス体制に関する総括責任者に任命し、CSR推進室がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたっております。内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリング部門としての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行うこととしております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 会社は、取締役会議事録、稟議決裁書その他取締役の職務にかかる情報を取締役会規程、稟議規程、文書取扱規程等の定めるところに従い適切に保存し、管理しております。

(2) 各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する体制にあります。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、現代のリスクの多様化・複雑化に対処するために、全社的な観点からリスクを捉え、評価し、対応することとしております。このため、CSR担当役員をリスクマネジメント担当役員として任命し、CSR推進室をその事務局としております。

主要規程として、リスクマネジメント規程及びその運営要領をまとめたリスクマネジメント運営要領を整備しております。この中で、リスクごとに担当する役員を定め、平常時においてはリスクの発現抑制や影響の低減を行い、緊急時には別途もうけた緊急対策本部で対応することを定めております。

また、地震等大規模な自然災害が発生した場合の社員等の具体的行動基準を定めた地震対策マニュアルを別途策定しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標として中期経営計画を定め、この浸透を図っております。各担当執行役員は担当部門の中期経営計画目標の達成に向け具体的な年度目標を設定するとともに、使用人に対する適切な権限分配、監督、指導などを通じて職務の執行を効率的に実施することとしております。そして、取締役会及び執行役員会は定期的にその結果のレビューを行っております。

ITについては、利便性ととも脆弱性が存在することを認識し、IT全般統制に関する環境整備を継続的に行うとともに、効率性を高めるために、部分最適から全体最適化へシステム整備を図ることとしております。

・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長のもとに取締役・執行役員で構成するCSR委員会を設置しております。この委員会は、経営理念を通して企業の社会的責任を推進する体制・制度等を構築するためのものです。委員会は、内部統制システム、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部通報制度、環境関連事項等を審議し、決定した事項は、職制を通じ各部門内に周知徹底を図っております。

・ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体としての業務の適正性を確保するための体制を構築するために、当社は、次の理念に基づき、子会社管理に関する基本方針を立案しております。

(1) 子会社の経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の効率化を迫及する。

(2) 当会社の子会社主管部門は、子会社に対し適切な指導援助を行い、管理水準の向上をはかる。

子会社主管部門は、この基本方針のもとに、当社の経営理念、ビジョン、中期経営計画等の方針を浸透させるとともに、内部統制に関する教育・啓蒙を、統括・管理部門としての立場で、CSR推進室とともに実施することとしております。

・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告することとしております。

(2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告しております。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社運営に関する意見を交換し、意思の疎通を図るものとしております。

(2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで、重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属組織である内部監査室7名により、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役は、取締役の職務の執行に対し、監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査をしております。

監査役は、内部監査室と定期的（隔月）会合に加え必要に応じ会合を持ち、それぞれの監査計画の重複を避けると同時に、情報の共有化を図っております。また、実施した監査結果に基づき業務執行部門の執行状況を検証・確認し、フォローアップ・改善等についても意見交換を行っております。

さらに、監査役は会計監査人と日常的に緊密な連携を図り、随時、監査に関する報告を受けるとともに、内部統制監査を含む監査計画の概要につき意見交換を行い、重要な監査事項につき共有化を図っております。また、監査結果についても、期末監査、四半期レビュー、内部統制監査等適時報告を受け、意見交換を行うと同時に、適宜会計監査人の拠点監査、実地棚卸に同行し、監査の効率化や品質の向上に努めております。

なお、監査役佐藤泰道氏は、当社の管理本部担当役員を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

(1) 当社は平成23年6月22日現在社外取締役を1名選任しております。社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等であります。

(2) 平成23年6月22日現在当社の監査役会は4名で構成されており、うち社内監査役1名、社外監査役3名であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、その他の経営に係る重要な会議への出席、部門監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役との定期協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要については、該当ございません。

(4) 監査役濱田榮朗、早野 勉、亀山晴信の3氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	162	162	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	1
社外役員	43	43	-	-	-	3

- (注) 1. 上記は役員区分ごとの対象となる役員の員数及び報酬等の総額であり、報酬等の総額はすべて基本報酬によるものであります。
2. 当事業年度末日における在籍人数は、取締役6名であります。上記報酬額には、逝去により平成23年2月26日に退任となった取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬の株主総会の決議(平成12年6月29日付)による限度額(使用人兼務役員の使用人分の報酬を除く)は、年額240百万円であります。また、監査役の報酬の株主総会の決議(平成20年6月24日付)による限度額は、年額90百万円であります。
4. 平成20年6月24日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額の未払残高が、取締役4名に対し386百万円、社外監査役2名に対し7百万円あります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を概ね以下の通り定めております。

取締役の報酬については、企業価値の向上に向けた報酬体系に相応しいものとすべく、説明責任や業績連動性を考慮したものとするため、月例報酬と業績連動賞与から構成されております。固定報酬である月例報酬の総額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内としており、業績連動賞与の比率は、標準的業績の場合、報酬全体の約3分の1としております。業績連動の指標としては、連結営業利益の達成度に応じるものとし、具体的な支給総額は、事業年度終了後に株主総会に諮ることとしております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定されます。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しており、ストックオプション等は該当ありません。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。各監査役の基本報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	51銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,476百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本写真印刷(株)	296,620	1,082	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
朝日印刷(株)	537,279	805	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本印刷(株)	615,646	777	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
凸版印刷(株)	621,960	524	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本スクリーン製造(株)	890,674	389	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
大日精化工業(株)	920,000	330	当社販売代理店との取引関係の維持・発展目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,670,000	308	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
共立印刷(株)	2,041,572	271	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東洋インキ製造(株)	636,000	267	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)奥村組	767,000	250	当社建築等の請負先との取引関係の維持・発展目的

(注) 大日精化工業(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、共立印刷(株)、東洋インキ製造(株)、(株)奥村組は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日印刷(株)	540,686	989	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本スクリーン製造(株)	890,674	776	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
大日本印刷(株)	615,646	623	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
日本写真印刷(株)	296,620	532	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
凸版印刷(株)	641,628	420	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日精化工業(株)	920,000	368	当社販売代理店との取引関係の維持・発展目的
東洋インキ製造(株)	636,000	270	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)奥村組	767,000	267	当社建築等の請負先との取引関係の維持・発展目的
共立印刷(株)	2,046,370	251	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,670,000	230	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
マックス(株)	204,000	209	当社との取引関係の維持・発展目的
(株)牧野フライス製作所	296,000	208	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	1,201,739	194	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
(株)ナチ東北精工	100,000	160	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
コニカミノルタホール ディングス(株)	200,000	139	当社との取引関係の維持・発展目的
京セラ(株)	15,300	128	当社との取引関係の維持・発展目的
みずほ証券(株)	384,303	84	当社との取引関係の維持・発展目的
共同印刷(株)	440,000	83	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	192,000	73	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
宝印刷(株)	109,055	72	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)常陽銀行	203,060	66	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
総合商研(株)	140,000	44	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東銀座印刷出版(株)	3,000	43	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
竹田印刷(株)	58,100	28	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
三浦印刷(株)	252,214	27	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
みずほ信託銀行(株)	364,685	27	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
ト・イン(株)	84,457	22	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
総合パッケージ(株)	44,200	22	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
サンメッセ(株)	50,000	17	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東洋電機製造(株)	34,500	13	当社購入先との取引関係の維持・発展目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小 沢 直 靖 (あらた監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

あらた監査法人	公認会計士	5名
	その他	16名

責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき当社は社外取締役吉川正光氏及び社外監査役亀山晴信氏と会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該限定契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数に関する規定

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	71	-	61	-
連結子会社	6	-	6	-
合計	77	-	67	-

(注) 当社の会計監査人はあらた監査法人であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースLLPに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースLLPに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時情報を入手するとともに、同財団法人の主催するセミナー等に適宜参加し、当社管理本部において内容を検討し、当社の会計方針等を策定しており、これらを、当社の財務情報開示委員会において確認することとしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,672	49,763
受取手形及び売掛金	19,124	18,330
有価証券	1,180	2,840
商品及び製品	21,582	15,005
仕掛品	6,729	8,762
原材料及び貯蔵品	6,415	5,920
1年内満期保険積立金	963	803
繰延税金資産	1,044	100
その他	3,031	2,748
貸倒引当金	472	288
流動資産合計	114,272	103,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,164	29,817
減価償却累計額	14,538	15,633
建物及び構築物（純額）	15,625	14,183
機械装置及び運搬具	23,136	23,310
減価償却累計額	17,967	18,732
機械装置及び運搬具（純額）	5,168	4,577
土地	17,461	17,693
建設仮勘定	222	187
その他	8,268	8,188
減価償却累計額	7,507	7,511
その他（純額）	760	677
有形固定資産合計	39,239	37,319
無形固定資産	2,244	2,203
投資その他の資産		
投資有価証券	7,226	6,649
長期貸付金	118	-
長期預金	370	470
繰延税金資産	156	110
保険積立金	9,618	9,143
その他	1,593	1,648
貸倒引当金	429	347
投資その他の資産合計	18,653	17,675
固定資産合計	60,137	57,198
資産合計	174,409	161,185

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,781	14,544
短期借入金	3,906	1,846
未払法人税等	114	180
賞与引当金	651	633
製品保証引当金	769	839
債務保証損失引当金	1,555	1,210
事業構造改善引当金	25	-
建物等除却損失引当金	-	55
災害損失引当金	-	65
割賦利益繰延	172	128
設備関係支払手形	272	21
その他	10,126	7,169
流動負債合計	30,375	26,694
固定負債		
長期借入金	9,085	7,935
繰延税金負債	1,272	1,059
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付引当金	641	663
ポイント引当金	99	48
環境対策引当金	10	10
その他	678	592
固定負債合計	11,789	10,313
負債合計	42,165	37,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	59,279	51,726
自己株式	2,448	2,451
株主資本合計	132,342	124,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,223	878
為替換算調整勘定	1,321	1,487
その他の包括利益累計額合計	97	608
純資産合計	132,244	124,178
負債純資産合計	174,409	161,185

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	68,718	72,234
売上原価	53,034	54,890
割賦販売未実現利益戻入額	59	43
割賦販売未実現利益繰入額	34	-
売上総利益	15,709	17,387
販売費及び一般管理費	1, 2 22,760	1, 2 21,364
営業損失()	7,051	3,977
営業外収益		
受取利息	60	64
受取配当金	151	155
保険返戻金	24	104
助成金収入	233	8
その他	473	345
営業外収益合計	944	677
営業外費用		
支払利息	288	295
訴訟和解金	111	-
損害賠償金	80	106
為替差損	455	1,020
その他	167	130
営業外費用合計	1,103	1,553
経常損失()	7,210	4,853
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 4
過年度損益修正益	6 378	-
特別利益合計	389	4
特別損失		
固定資産売却損	4 29	4 0
固定資産除却損	5 282	5 22
投資有価証券評価損	305	50
減損損失	-	12 204
事業構造改善引当金繰入額	7 26	-
事業構造改善費用	8 993	-
建物等除却損失引当金繰入額	-	9 55
災害損失引当金繰入額	-	10 65
災害による損失	-	11 113
特別損失合計	1,637	511
税金等調整前当期純損失()	8,458	5,360
法人税、住民税及び事業税	103	101
過年度法人税等	574	-
法人税等調整額	2,514	753
法人税等合計	2,043	855
少数株主損益調整前当期純損失()	-	6,216
当期純損失()	10,501	6,216

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	6,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	344
為替換算調整勘定	-	166
その他の包括利益合計	-	2 510
包括利益	-	1 6,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,726

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
前期末残高	71,785	59,279
当期変動額		
剰余金の配当	2,004	1,336
当期純損失()	10,501	6,216
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,506	7,552
当期末残高	59,279	51,726
自己株式		
前期末残高	2,444	2,448
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	2,448	2,451
株主資本合計		
前期末残高	144,852	132,342
当期変動額		
剰余金の配当	2,004	1,336
当期純損失()	10,501	6,216
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,510	7,555
当期末残高	132,342	124,787

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	344
当期変動額合計	1,023	344
当期末残高	1,223	878
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,238	1,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	166
当期変動額合計	83	166
当期末残高	1,321	1,487
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,038	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	510
当期変動額合計	940	510
当期末残高	97	608
純資産合計		
前期末残高	143,814	132,244
当期変動額		
剰余金の配当	2,004	1,336
当期純損失（ ）	10,501	6,216
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	510
当期変動額合計	11,569	8,066
当期末残高	132,244	124,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	8,458	5,360
減価償却費	2,902	3,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	444	226
賞与引当金の増減額(は減少)	297	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	31
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	69	25
受取利息及び受取配当金	212	219
支払利息	288	295
為替差損益(は益)	464	1,142
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
投資有価証券評価損益(は益)	305	50
保険返戻金	24	104
売上債権の増減額(は増加)	12,625	242
たな卸資産の増減額(は増加)	10,083	3,656
仕入債務の増減額(は減少)	2,696	1,610
未払消費税等の増減額(は減少)	287	361
その他	69	242
小計	14,149	4,278
利息及び配当金の受取額	212	218
利息の支払額	262	311
法人税等の還付額	1,672	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,772	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,694	12,323
定期預金の払戻による収入	3,683	4,513
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,731	4,033
有形及び無形固定資産の売却による収入	66	30
投資有価証券の取得による支出	21	-
投資有価証券の売却による収入	70	-
貸付金の回収による収入	140	118
その他の支出	2 1,162	2 1,263
その他の収入	2 997	2 1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,651	11,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	1,963
長期借入れによる収入	9,459	-
長期借入金の返済による支出	2	192
リース債務の返済による支出	217	132
自己株式の純増減額(は増加)	3	2
配当金の支払額	2,004	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,190	3,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,173	10,958
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	52,071
現金及び現金同等物の期末残高	1 52,071	1 41,112

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱小森マシナリー コモリアメリカ コーポレーション コモリインターナショナルヨーロッパ ビー・ヴィ・ コモリシャンボン エス.エイ.エス.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱小森興産 コモリ アジア テクニカル サービス センター エス.ピー.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である㈱小森興産及び コモリ アジア テクニカル サービス センター エス.ピー.は小規模会社で あり、総資産・売上高・当期純損益及 び利益剰余金（持分に見合う額）等 は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため連結の範囲より除外い たしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 左に同じ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 左に同じ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないた め、両会社に対する投資については持 分法を適用せず、原価法により評価し ております。</p>	左に同じ
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小森印刷機械（シ ンセン）有限公司の事業年度末日は12 月31日であり、連結財務諸表の作成に あたっては、連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。同社以外の連結子会社の事 業年度末日と連結決算日は一致して おります。</p>	左に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産 製品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 原材料 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 製品 左に同じ 仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>デリバティブ取引 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び(株)小森マシナリーでは、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a のれん コモリ タイワン リミテッドは10年の均等償却によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c その他 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 左に同じ</p> <p>b その他 左に同じ</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 海外連結子会社の事業構造改善に伴う費用及び損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>債務保証損失引当金 左に同じ</p> <p>建物等除却損失引当金 老朽化した建物等の取壊に伴い発生する支出に備えるため、解体工事費用を見積り計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）に伴い、当社（海外支店を除く）及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、当連結会計年度において全額償却しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 国内連結子会社の一部は、平成22年10月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 割賦販売にかかる売上利益の計上基準</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ポイント引当金 販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため当該見込金額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ポイント引当金 左に同じ</p> <p>環境対策引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 コモリ タイワン リミテッドは10年の均等償却によっております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>左に同じ</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期借入金」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「長期借入金」は5百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」は89百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「訴訟和解金」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「訴訟和解金」は85百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業構造改善引当金の増減額(は減少)」は当連結会計年度において重要性があると判断したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業構造改善引当金の増減額(は減少)」は87百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性に乏しいため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含んで表示しております。なお、当連結会計年度は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に5百万円含まれております。 前連結会計年度において区分掲記していた、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性に乏しいため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に24百万円含まれております。 前連結会計年度において区分掲記していた、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性に乏しいため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に10百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 173百万円</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 173百万円</p>
<p>2 偶発債務 保証債務 取引先機械購入資金借入・ リース債務他に対する保証</p>	<p>2 偶発債務 保証債務 取引先機械購入資金借入・ リース債務他に対する保証</p>
<p>共立印刷(株) 他国内顧客 192件 8,859百万円</p>	<p>共立印刷(株) 他国内顧客 167件 6,927百万円</p>
<p>Wall&Dalholm社 他海外顧客 247件 4,540百万円</p>	<p>Joon-Seong Kwonh 他海外顧客 190件 3,203百万円</p>
<p>計 13,400百万円</p>	<p>計 10,131百万円</p>
<p>(上記のうち外貨による保証債務)</p>	<p>(上記のうち外貨による保証債務)</p>
<p>30,060千米ドル (2,796百万円)</p>	<p>22,187千米ドル (1,844百万円)</p>
<p>5,274千ユーロ (658百万円)</p>	<p>3,414千ユーロ (401百万円)</p>
<p>120千英ポンド (16百万円)</p>	<p>120千英ポンド (16百万円)</p>
<p>2,848千加ドル (260百万円)</p>	<p>1,806千加ドル (154百万円)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 主要な費目及び金額は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">4,842百万円</td> </tr> <tr> <td>販売出荷費</td> <td style="text-align: right;">3,486百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,015百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	従業員給料賃金手当	4,842百万円	販売出荷費	3,486百万円	研究開発費	4,015百万円	製品保証引当金繰入額	242百万円	賞与引当金繰入額	137百万円	減価償却費	532百万円	退職給付費用	312百万円	貸倒引当金繰入額	103百万円	債務保証損失引当金繰入額	123百万円	<p>1 主要な費目及び金額は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">4,397百万円</td> </tr> <tr> <td>販売出荷費</td> <td style="text-align: right;">3,578百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,320百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	従業員給料賃金手当	4,397百万円	販売出荷費	3,578百万円	研究開発費	4,320百万円	製品保証引当金繰入額	452百万円	賞与引当金繰入額	145百万円	減価償却費	454百万円	退職給付費用	327百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	債務保証損失引当金繰入額	30百万円
従業員給料賃金手当	4,842百万円																																				
販売出荷費	3,486百万円																																				
研究開発費	4,015百万円																																				
製品保証引当金繰入額	242百万円																																				
賞与引当金繰入額	137百万円																																				
減価償却費	532百万円																																				
退職給付費用	312百万円																																				
貸倒引当金繰入額	103百万円																																				
債務保証損失引当金繰入額	123百万円																																				
従業員給料賃金手当	4,397百万円																																				
販売出荷費	3,578百万円																																				
研究開発費	4,320百万円																																				
製品保証引当金繰入額	452百万円																																				
賞与引当金繰入額	145百万円																																				
減価償却費	454百万円																																				
退職給付費用	327百万円																																				
貸倒引当金繰入額	21百万円																																				
債務保証損失引当金繰入額	30百万円																																				
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,015百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,320百万円</p>																																				
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	0百万円	合計	4百万円																												
機械装置及び運搬具	10百万円																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																				
その他	0百万円																																				
合計	4百万円																																				
<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	合計	29百万円	<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円																												
建物及び構築物	12百万円																																				
機械装置及び運搬具	17百万円																																				
合計	29百万円																																				
その他	0百万円																																				
<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	建設仮勘定	181百万円	その他	5百万円	無形固定資産	1百万円	合計	282百万円	<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	3百万円	合計	22百万円																
建物及び構築物	59百万円																																				
機械装置及び運搬具	34百万円																																				
建設仮勘定	181百万円																																				
その他	5百万円																																				
無形固定資産	1百万円																																				
合計	282百万円																																				
建物及び構築物	10百万円																																				
機械装置及び運搬具	8百万円																																				
その他	3百万円																																				
合計	22百万円																																				
<p>6 過年度損益修正益 海外連結子会社の訴訟関連費用の戻入による利益であります。</p>																																					
<p>7 事業構造改善引当金繰入額 海外連結子会社の事業構造改善に伴う費用及び損失であります。</p>																																					
<p>8 事業構造改善費用 当社及び国内連結子会社の希望退職者の募集及び海外連結子会社で発生した損失（特別加算金及び再就職支援等）を928百万円、国内連結子会社の大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額を64百万円計上しております。</p>																																					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>9 建物等除却損失引当金繰入額 当社の老朽化した建物等の解体工事費用 55百万円</p> <p>10 災害損失引当金繰入額 東日本大震災により被災した当社及び国内連結子会社の資産の復旧等に伴う費用及び損失 65百万円</p> <p>11 災害による損失 東日本大震災の被災で発生した当社及び国内連結子会社の費用及び損失 113百万円</p> <p>12 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="858 779 1246 882"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記、建物・その他については、取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(204百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 203百万円</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取り壊しを決定しているため、正味売却価額は0円としております。</p>	場所	用途	種類	東京都墨田区	遊休資産	建物・その他
場所	用途	種類					
東京都墨田区	遊休資産	建物・その他					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,561百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,023百万円
為替換算調整勘定	83百万円
計	940百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,292,340	-	-	68,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,466,684	3,971	158	1,470,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,971株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	668	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	68,292,340	-	-	68,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,470,497	3,090	91	1,473,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,090株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 91株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	668	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	668	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>54,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3,781百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>52,071百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,672百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,781百万円	有価証券勘定(譲渡性預金)	1,180百万円	現金及び現金同等物	52,071百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>49,763百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>11,491百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td>2,840百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>41,112百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,763百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,491百万円	有価証券勘定(譲渡性預金)	2,840百万円	現金及び現金同等物	41,112百万円
現金及び預金勘定	54,672百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,781百万円																
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,180百万円																
現金及び現金同等物	52,071百万円																
現金及び預金勘定	49,763百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,491百万円																
有価証券勘定(譲渡性預金)	2,840百万円																
現金及び現金同等物	41,112百万円																
<p>2 その他の支出及びその他の収入の中には保険積立金を含んでおります。</p>	<p>2 左に同じ</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ(工具、器具及び備品) 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 左に同じ 無形固定資産 左に同じ リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112百万円</td> </tr> </table>	1年内	39百万円	1年超	72百万円	合計	112百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274百万円</td> </tr> </table>	1年内	68百万円	1年超	206百万円	合計	274百万円
1年内	39百万円												
1年超	72百万円												
合計	112百万円												
1年内	68百万円												
1年超	206百万円												
合計	274百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、売上債権等の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。信用リスクにつきましては、当社及び各子会社の担当部門が期日管理及び残高管理を行い、営業業務部が未回収債権状況についてモニタリングしております。為替の変動リスクについては原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的取引はございません。また、財務部において定期的に時価を把握しており、重要な購入及び売却は取締役会で決議されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

借入金は主に海外子会社の営業取引に係る資金調達であり、銀行借入枠を定めており、借入残高について定期的に把握しております。

デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、為替相場や金利等の変動により損失を被る可能性ですが、限定的なヘッジ目的ないし取引金額から判断して、過大な市場リスクを負担することはありません。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行により損失を被る可能性ですが、大手金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。取引の内容及び利用目的は外貨建債権・債務に関する為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、これらについては、原則として、上記目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することにしており、投機的取引は行わない方針です。為替予約取引は、予約枠を含む予約方針の決定に基づき執行され、取引の実行及び管理は財務部門が行い、取引結果を担当役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	54,672	54,672	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,124	19,124	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,967	7,967	-
(4) 支払手形及び買掛金	(12,781)	(12,781)	-
(5) 短期借入金	(3,906)	(3,906)	-
(6) 長期借入金	(9,085)	(9,355)	270
(7) デリバティブ取引	21	21	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	438
投資事業有限責任組合	0
合計	439

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,672	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,643	3,043	438	-
合計	70,315	3,043	438	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、売上債権等の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。信用リスクにつきましては、当社及び各子会社の担当部門が期日管理及び残高管理を行い、営業業務部が未回収債権状況についてモニタリングしております。為替の変動リスクについては原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的取引はございません。また、財務部において定期的に時価を把握しており、重要な購入及び売却は取締役会で決議されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

借入金は主に海外子会社の営業取引に係る資金調達であり、銀行借入枠を定めており、借入残高について定期的に把握しております。

デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、為替相場や金利等の変動により損失を被る可能性ですが、限定的なヘッジ目的ないし取引金額から判断して、過大な市場リスクを負担することはありません。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行により損失を被る可能性ですが、大手金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。取引の内容及び利用目的は外貨建債権・債務に関する為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及びオプション取引を利用しております。なお、これらについては、原則として、上記目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することにしており、投機的取引は行わない方針です。為替予約取引は予約枠を含む予約方針の決定に基づき、またオプション取引については為替会議の協議決定に基づき執行され、取引の実行及び管理は財務部門が行い、取引結果を担当役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	49,763	49,763	-
（2）受取手形及び売掛金	18,330	18,330	-
（3）有価証券及び投資有価証券	9,047	9,047	-
（4）支払手形及び買掛金	(14,544)	(14,544)	-
（5）短期借入金	(1,846)	(1,846)	-
（6）長期借入金	(7,935)	(8,440)	504
（7）デリバティブ取引	(98)	(98)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（4）支払手形及び買掛金並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	441

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,319	1,845	165	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
譲渡性預金	2,840	-	-	-
合計	68,923	1,845	165	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,986	2,686	2,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,800	2,112	311
合計		6,787	4,799	1,987

(注)上表の「その他有価証券」に含めていない譲渡性預金1,180百万円を保有しております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	34	-	3
その他	37	1	2
合計	71	1	6

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券の株式について305百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,342	2,258	2,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,865	2,496	630
合計		6,207	4,754	1,453

(注)上表の「その他有価証券」に含めていない譲渡性預金2,840百万円を保有しております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10	-	5
その他	0	-	0
合計	10	-	5

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券の株式について50百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	1,019	-	998	21
	合計	1,019	-	998	21

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	1,460	-	84	84
	オプション取引 売建	577	-	8	8
	買建	577	-	4	4
	合計	-	-	-	98

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付年金制度を設けております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付年金制度を設けております。 国内連結子会社の一部は、平成22年10月 1日付で確定給付年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,690百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,718百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	13,690百万円	(2)年金資産	11,718百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,971百万円	(4)未認識数理計算上の差異	1,985百万円	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	13百万円	(6)前払年金費用	654百万円	(7)退職給付引当金 (5)-(6)	641百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,922百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,052百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	13,922百万円	(2)年金資産	12,052百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,870百万円	(4)未認識数理計算上の差異	1,823百万円	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	46百万円	(6)前払年金費用	616百万円	(7)退職給付引当金 (5)-(6)	663百万円
(1)退職給付債務	13,690百万円																												
(2)年金資産	11,718百万円																												
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,971百万円																												
(4)未認識数理計算上の差異	1,985百万円																												
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	13百万円																												
(6)前払年金費用	654百万円																												
(7)退職給付引当金 (5)-(6)	641百万円																												
(1)退職給付債務	13,922百万円																												
(2)年金資産	12,052百万円																												
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,870百万円																												
(4)未認識数理計算上の差異	1,823百万円																												
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	46百万円																												
(6)前払年金費用	616百万円																												
(7)退職給付引当金 (5)-(6)	663百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)臨時に支払った割増退職金 (注2)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)大量退職による費用処理額 (注2)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。 2 当社英国支店で臨時に支払った割増退職金、及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の大幅な減少に伴う未認識数理計算上の差異の消滅について、特別損失として事業構造改善費用に含めて計上しております。</p>	(1)勤務費用(注1)	639百万円	(2)利息費用	333百万円	(3)期待運用収益	233百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	240百万円	(5)臨時に支払った割増退職金 (注2)	17百万円	(6)大量退職による費用処理額 (注2)	64百万円	(7)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,061百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。</p>	(1)勤務費用(注1)	683百万円	(2)利息費用	321百万円	(3)期待運用収益	238百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	198百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	34百万円	(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	998百万円		
(1)勤務費用(注1)	639百万円																												
(2)利息費用	333百万円																												
(3)期待運用収益	233百万円																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	240百万円																												
(5)臨時に支払った割増退職金 (注2)	17百万円																												
(6)大量退職による費用処理額 (注2)	64百万円																												
(7)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,061百万円																												
(1)勤務費用(注1)	683百万円																												
(2)利息費用	321百万円																												
(3)期待運用収益	238百万円																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	198百万円																												
(5)過去勤務債務の費用処理額	34百万円																												
(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	998百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	主として2.0%	(3)期待運用収益率	主として1.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時に一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	主として2.0%	(3)期待運用収益率	主として1.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	(5)数理計算上の差異の処理年数	15年										
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2)割引率	主として2.0%																												
(3)期待運用収益率	主として1.5%																												
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2)割引率	主として2.0%																												
(3)期待運用収益率	主として1.5%																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,516百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,100百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,818百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,516百万円	研究開発費	1,076百万円	棚卸資産評価損	584百万円	債務保証損失引当金	577百万円	減損損失	410百万円	賞与引当金	263百万円	資産の未実現利益	231百万円	貸倒引当金	195百万円	製品保証引当金	176百万円	その他	1,067百万円	小計	14,100百万円	評価性引当額	12,818百万円	繰延税金資産合計	1,282百万円	その他有価証券評価差額金	764百万円	固定資産圧縮積立金	294百万円	前払年金費用	247百万円	貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	8百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	1,354百万円	繰延税金負債の純額	71百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,831百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,440百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,396百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">847百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	8,831百万円	研究開発費	1,440百万円	棚卸資産評価損	524百万円	債務保証損失引当金	481百万円	減損損失	363百万円	賞与引当金	256百万円	資産の未実現利益	155百万円	貸倒引当金	60百万円	製品保証引当金	254百万円	その他	1,027百万円	小計	13,396百万円	評価性引当額	13,114百万円	繰延税金資産合計	282百万円	その他有価証券評価差額金	574百万円	固定資産圧縮積立金	290百万円	前払年金費用	222百万円	貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	1百万円	その他	41百万円	繰延税金負債合計	1,129百万円	繰延税金負債の純額	847百万円
税務上の繰越欠損金	9,516百万円																																																																																
研究開発費	1,076百万円																																																																																
棚卸資産評価損	584百万円																																																																																
債務保証損失引当金	577百万円																																																																																
減損損失	410百万円																																																																																
賞与引当金	263百万円																																																																																
資産の未実現利益	231百万円																																																																																
貸倒引当金	195百万円																																																																																
製品保証引当金	176百万円																																																																																
その他	1,067百万円																																																																																
小計	14,100百万円																																																																																
評価性引当額	12,818百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,282百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	764百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	294百万円																																																																																
前払年金費用	247百万円																																																																																
貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	8百万円																																																																																
その他	38百万円																																																																																
繰延税金負債合計	1,354百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	71百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	8,831百万円																																																																																
研究開発費	1,440百万円																																																																																
棚卸資産評価損	524百万円																																																																																
債務保証損失引当金	481百万円																																																																																
減損損失	363百万円																																																																																
賞与引当金	256百万円																																																																																
資産の未実現利益	155百万円																																																																																
貸倒引当金	60百万円																																																																																
製品保証引当金	254百万円																																																																																
その他	1,027百万円																																																																																
小計	13,396百万円																																																																																
評価性引当額	13,114百万円																																																																																
繰延税金資産合計	282百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	574百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	290百万円																																																																																
前払年金費用	222百万円																																																																																
貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	1百万円																																																																																
その他	41百万円																																																																																
繰延税金負債合計	1,129百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	847百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>左に同じ</p>																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,471	6,596	22,400	3,249	68,718	-	68,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,524	268	292	71	12,157	(12,157)	-
計	47,996	6,865	22,693	3,320	80,875	(12,157)	68,718
営業費用	54,094	9,363	23,328	3,412	90,199	(14,429)	75,769
営業損失()	6,098	2,498	635	91	9,323	2,272	7,051
資産	155,590	16,710	17,149	1,638	191,088	(16,678)	174,409

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,911百万円でありその主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	9,617	18,754	15,802	2,901	47,075
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	68,718
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	27.3	23.0	4.2	68.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

その他地域：オーストラリア・トルコ

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成 21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス・エイ・エスも当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,471	6,596	22,400	65,469	3,249	68,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,524	268	292	12,085	71	12,157
計	47,996	6,865	22,693	77,555	3,320	80,875
セグメント損失（ ）	6,098	2,498	635	9,231	91	9,323
セグメント資産	155,590	16,710	17,149	189,450	1,638	191,088
その他の項目						
減価償却費	2,592	100	203	2,896	19	2,916
のれんの償却	-	-	-	-	8	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,345	88	91	7,525	14	7,540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,717	7,387	17,648	68,753	3,480	72,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,172	33	482	12,688	61	12,749
計	55,889	7,420	18,131	81,441	3,542	84,984
セグメント損失（ ）	3,295	1,441	201	4,939	22	4,961
セグメント資産	137,038	12,699	15,156	164,894	1,815	166,710
その他の項目						
減価償却費	2,871	50	148	3,071	15	3,087
減損損失	204	-	-	204	-	204
のれんの償却	-	-	-	-	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,067	17	439	1,523	5	1,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,555	81,441
「その他」の区分の売上高	3,320	3,542
セグメント間取引消去	12,157	12,749
連結財務諸表の売上高	68,718	72,234

（単位：百万円）

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,231	4,939
「その他」の区分の損失（ ）	91	22
棚卸資産の調整額	2,134	881
セグメント間取引消去	149	101
その他の調整額	11	0
連結財務諸表の営業損失（ ）	7,051	3,977

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	189,450	164,894
「その他」の区分の資産	1,638	1,815
棚卸資産の調整額	1,932	1,050
セグメント間消去	29,603	28,439
全社資産（注）	13,911	23,349
その他の調整額	946	616
連結財務諸表の資産合計	174,409	161,185

（注）全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であり、あります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,896	3,071	19	15	13	3	2,902	3,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,525	1,523	14	5	19	3	7,520	1,525

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社製品の設備振替額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷機械製造及び販売部門	修理加工及び中古製品販売部門	合計
外部顧客への売上高	57,090	15,144	72,234

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他地域	合計
23,108	10,983	16,018	19,431	2,692	72,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
INFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.	9,267	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	計			
当期末残高	-	-	-	-	5	-	5

(注)1 「その他」の金額は、コモリ タイワン リミテッドに係るものであります。

2 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,979.06円	1株当たり純資産額	1,858.43円
1株当たり当期純損失()	157.15円	1株当たり当期純損失()	93.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	132,244	124,178
普通株式に係る純資産額(百万円)	132,244	124,178
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	1,470	1,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,821	66,818

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(百万円)	10,501	6,216
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	10,501	6,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,824	66,820

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700	1,476	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	206	369	3.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	129	77	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,085	7,935	2.9	平成24年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108	58	-	平成24年4月～ 平成27年9月
合計	13,229	9,918	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,196	369	369	-
リース債務	37	14	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	16,386	21,371	12,987	21,488
税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	2,027	72	2,500	759
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	1,838	8	3,695	690
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	27.51	0.13	55.30	10.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,972	38,986
受取手形	² 5,508	² 4,715
売掛金	² 12,471	² 12,980
有価証券	100	1,600
商品及び製品	9,411	7,942
仕掛品	4,787	6,622
原材料及び貯蔵品	4,430	4,312
前渡金	-	161
前払費用	399	269
1年内満期保険積立金	963	803
未収還付法人税等	134	47
その他	² 455	² 597
貸倒引当金	8	45
流動資産合計	85,627	78,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,717	21,504
減価償却累計額	8,248	9,285
建物(純額)	13,468	12,219
構築物	1,979	1,979
減価償却累計額	1,311	1,387
構築物(純額)	668	591
機械及び装置	12,007	12,052
減価償却累計額	9,075	9,668
機械及び装置(純額)	2,932	2,383
車両運搬具	199	199
減価償却累計額	134	155
車両運搬具(純額)	64	43
工具、器具及び備品	4,807	5,096
減価償却累計額	4,501	4,755
工具、器具及び備品(純額)	305	341
土地	16,388	16,638
リース資産	611	305
減価償却累計額	417	192
リース資産(純額)	194	113
建設仮勘定	191	185
有形固定資産合計	34,213	32,517
無形固定資産		
借地権	356	356
ソフトウェア	622	518
リース資産	10	4
ソフトウェア仮勘定	1,004	1,071
その他	153	135
無形固定資産合計	2,146	2,085

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	6,476
関係会社株式	2,675	6,921
出資金	27	27
長期貸付金	118	-
関係会社長期貸付金	6,791	2,993
破産更生債権等	308	303
長期前払費用	47	4
保険積立金	9,618	9,143
前払年金費用	613	550
その他	279	304
貸倒引当金	431	349
投資その他の資産合計	27,100	26,375
固定資産合計	63,460	60,977
資産合計	149,088	139,972
負債の部		
流動負債		
支払手形	525	709
買掛金	2 11,364	2 13,405
リース債務	114	65
未払金	2 4,285	2 1,343
未払費用	506	530
未払法人税等	82	102
前受金	2 2,085	1,166
預り金	2 728	2 552
賞与引当金	536	525
製品保証引当金	326	475
債務保証損失引当金	460	391
建物等除却損失引当金	-	55
災害損失引当金	-	65
割賦利益繰延	1 172	1 128
設備関係支払手形	84	4
その他	0	98
流動負債合計	21,273	19,620
固定負債		
リース債務	89	52
繰延税金負債	1,250	1,036
長期未払金	482	457
退職給付引当金	275	248
ポイント引当金	99	48
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	-	24
固定負債合計	2,208	1,879
負債合計	23,481	21,499

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金	37,797	37,797
資本剰余金合計	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金	2,122	2,122
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
圧縮記帳積立金	350	347
別途積立金	59,050	47,050
繰越利益剰余金	10,203	4,986
利益剰余金合計	51,319	44,533
自己株式	2,448	2,451
株主資本合計	124,383	117,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	878
評価・換算差額等合計	1,223	878
純資産合計	125,606	118,472
負債純資産合計	149,088	139,972

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 40,467	5 47,829
中古製品売上高	386	328
部品及び修理収入	5 7,116	5 7,721
売上高合計	47,970	55,879
売上原価		
製品売上原価	5 32,576	5 38,053
中古製品売上原価	404	343
部品及び修理原価	5 6,370	5 6,361
売上原価合計	39,351	44,758
割賦販売未実現利益戻入額	59	43
割賦販売未実現利益繰入額	34	-
売上総利益	8,644	11,164
販売費及び一般管理費		
販売手数料	153	41
販売出荷費	2,005	2,303
広告宣伝費	464	428
無償修理費	313	421
製品保証引当金繰入額	326	475
支払手数料	783	856
貸倒引当金繰入額	74	-
債務保証損失引当金繰入額	97	30
給料手当及び賞与	2,563	2,555
賞与引当金繰入額	132	141
減価償却費	278	279
研究開発費	1 3,851	1 4,130
その他の経費	3,309	2,949
販売費及び一般管理費合計	14,354	14,614
営業損失()	5,709	3,449
営業外収益		
受取利息	5 187	5 63
割賦販売受取利息	8	6
有価証券利息	0	-
受取配当金	5 588	5 202
保険返戻金	24	103
技術指導料	5 321	5 345
雑収入	5 503	5 272
営業外収益合計	1,634	993
営業外費用		
支払利息	0	-
損害賠償金	76	79
為替差損	489	1,157
雑支出	150	64
営業外費用合計	716	1,301
経常損失()	4,791	3,757

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 8	2 0
特別利益合計	8	0
特別損失		
事業構造改善費用	6 424	-
前期損益修正損	5, 7 2,452	5, 7 1,164
固定資産売却損	4 29	-
固定資産除却損	3 257	3 11
投資有価証券評価損	305	50
関係会社株式評価損	563	-
減損損失	-	11 204
建物等除却損失引当金繰入額	-	8 55
災害損失引当金繰入額	-	9 65
災害による損失	-	10 113
特別損失合計	4,032	1,664
税引前当期純損失()	8,816	5,421
法人税、住民税及び事業税	28	51
法人税等調整額	1,642	23
法人税等合計	1,671	28
当期純損失()	10,487	5,449

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
製品売上原価					
製品期首棚卸高		12,801		9,281	
当期製品製造原価		21,272		26,442	
外注製品仕入高	1	7,800		10,171	
計		41,875		45,894	
他勘定への振替高	2	18		26	
製品期末棚卸高		9,281	32,576	7,814	38,053
中古製品売上原価					
中古製品期首棚卸高		210		129	
中古製品引取高		315		292	
中古製品修理原価		8		52	
計		534		475	
他勘定への振替高	3			4	
中古製品期末棚卸高		129	404	127	343
部品及び修理原価	4		6,370		6,361
売上原価計			39,351		44,758

(注)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 外注製品仕入高	主として関係会社(株)小森マシナリーからの小型枚葉印刷機械の製品仕入高であります。	左に同じ
2 他勘定への振替高	他勘定への振替高の主な内訳は製品勘定より 機械及び装置 17百万円 への振替であります。	他勘定への振替高の主な内訳は製品勘定より 販売促進費 15百万円 部品及び修理原価 10百万円 への振替であります。
3 他勘定への振替高		他勘定への振替高の主な内訳は製品勘定より 部品及び修理原価 4百万円 への振替であります。
4 部品及び修理原価の主な内訳		
外注加工費	203百万円	214百万円
労務費	2,342	2,229
減価償却費	80	49
賞与引当金繰入額	130	107

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	16,263	60.3	23,268	66.9
労務費	2	5,433	20.1	5,112	14.7
経費	3	5,279	19.6	6,417	18.4
当期総製造費用		26,975	100.0	34,798	100.0
仕掛品期首棚卸高		5,149		4,581	
計		32,125		39,380	
他勘定振替高	4	6,271		6,629	
仕掛品期末棚卸高	5	4,581		6,308	
当期製品製造原価		21,272		26,442	

(注)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 外注加工費が含まれておりま す。	2,699百万円	3,510百万円
2 賞与引当金繰入額が含まれて おります。	361百万円	276百万円
3 減価償却費が含まれておりま す。	1,682百万円	1,974百万円
4 他勘定振替高の主な内訳 販売費及び一般管理費 (販売出荷費、無償修理費 研究開発費等) 部品及び修理原価	4,951百万円 76百万円	5,455百万円 105百万円
5 仕掛品期末棚卸高 貸借対照表表示高 うち、サービス部門他在高 差引	4,787百万円 206百万円 4,581百万円	6,622百万円 314百万円 6,308百万円
6 原価計算の方法	個別原価計算制度を採用しており ます。	左に同じ

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
資本剰余金合計		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,122	2,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122	2,122
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	354	350
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	350	347
別途積立金		
前期末残高	67,550	59,050
当期変動額		
別途積立金の取崩	8,500	12,000
当期変動額合計	8,500	12,000
当期末残高	59,050	47,050

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,215	10,203
当期変動額		
剰余金の配当	2,004	1,336
特別償却準備金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	8,500	12,000
当期純損失()	10,487	5,449
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,987	5,217
当期末残高	10,203	4,986
利益剰余金合計		
前期末残高	63,811	51,319
当期変動額		
剰余金の配当	2,004	1,336
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	10,487	5,449
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,492	6,786
当期末残高	51,319	44,533
自己株式		
前期末残高	2,444	2,448
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	2,448	2,451
株主資本合計		
前期末残高	136,878	124,383
当期変動額		
剰余金の配当	2,004	1,336
当期純損失()	10,487	5,449
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,495	6,789
当期末残高	124,383	117,594

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	344
当期変動額合計	1,023	344
当期末残高	1,223	878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199	1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	344
当期変動額合計	1,023	344
当期末残高	1,223	878
純資産合計		
前期末残高	137,078	125,606
当期変動額		
剰余金の配当	2,004	1,336
当期純損失（ ）	10,487	5,449
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	344
当期変動額合計	11,471	7,133
当期末残高	125,606	118,472

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 移動平均による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 左に同じ 仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等額を償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 左に同じ</p> <p>その他 左に同じ</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p> <p>(4)長期前払費用 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2)賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3)製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4)債務保証損失引当金 左に同じ</p> <p>(5)建物等除却損失引当金 老朽化した建物等の取壊に伴い発生する支出に備えるため、解体工事費用を見積もり計上しております。</p> <p>(6)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）に伴い、当社（海外支店を除く）は、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はございません。</p> <p>(6)ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため当該見込金額を計上しております。</p> <p>(7)環境対策引当金</p> <p>保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(7)退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(8)ポイント引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(9)環境対策引当金</p> <p>左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 割賦販売にかかる売上利益の計上基準	割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。	左に同じ
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1 割賦利益繰延</p> <p>割賦販売に係る売上利益のうち、受取手形決済日未到来のため、翌期以降の利益を繰延べたものであります。</p>	<p>1 割賦利益繰延</p> <p>左に同じ</p>																										
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p>																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,030百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,641百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	受取手形	406百万円	売掛金	7,030百万円	流動資産 その他	69百万円	買掛金	5,641百万円	未払金	1,178百万円	前受金	32百万円	預り金	58百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,461百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,994百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	受取手形	380百万円	売掛金	5,461百万円	流動資産 その他	23百万円	買掛金	5,994百万円	未払金	895百万円	預り金	50百万円
受取手形	406百万円																										
売掛金	7,030百万円																										
流動資産 その他	69百万円																										
買掛金	5,641百万円																										
未払金	1,178百万円																										
前受金	32百万円																										
預り金	58百万円																										
受取手形	380百万円																										
売掛金	5,461百万円																										
流動資産 その他	23百万円																										
買掛金	5,994百万円																										
未払金	895百万円																										
預り金	50百万円																										
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 下記に対する支払保証であります。 取引先機械購入他 資金借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共立印刷㈱</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>Joon-Seong Kwon</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>大興印刷㈱</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜リテラ</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (187社)</td> <td style="text-align: right;">7,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,696百万円</td> </tr> </table>	共立印刷㈱	729百万円	Joon-Seong Kwon	720百万円	大興印刷㈱	450百万円	㈱横浜リテラ	317百万円	その他 (187社)	7,479百万円	小計	9,696百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 下記に対する支払保証であります。 取引先機械購入他 資金借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Joon-Seong Kwon</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>共立印刷㈱</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱精真社</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜リテラ</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (163社)</td> <td style="text-align: right;">5,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,733百万円</td> </tr> </table>	Joon-Seong Kwon	720百万円	共立印刷㈱	466百万円	㈱精真社	349百万円	㈱横浜リテラ	269百万円	その他 (163社)	5,927百万円	小計	7,733百万円		
共立印刷㈱	729百万円																										
Joon-Seong Kwon	720百万円																										
大興印刷㈱	450百万円																										
㈱横浜リテラ	317百万円																										
その他 (187社)	7,479百万円																										
小計	9,696百万円																										
Joon-Seong Kwon	720百万円																										
共立印刷㈱	466百万円																										
㈱精真社	349百万円																										
㈱横浜リテラ	269百万円																										
その他 (163社)	5,927百万円																										
小計	7,733百万円																										
<p>関係会社銀行借入金他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コモリ アメリカ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7,536百万円</td> </tr> <tr> <td>コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.</td> <td style="text-align: right;">3,747百万円</td> </tr> <tr> <td>コモリ シャンボン エス.エイ.エス 他2社</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,205百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,902百万円</td> </tr> </table>	コモリ アメリカ コーポレーション	7,536百万円	コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	3,747百万円	コモリ シャンボン エス.エイ.エス 他2社	1,922百万円	小計	13,205百万円	計	22,902百万円	<p>関係会社銀行借入金他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コモリ アメリカ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円</td> </tr> <tr> <td>コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>コモリ シャンボン エス.エイ.エス 他1社</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,924百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,657百万円</td> </tr> </table>	コモリ アメリカ コーポレーション	4,829百万円	コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	3,527百万円	コモリ シャンボン エス.エイ.エス 他1社	1,568百万円	小計	9,924百万円	計	17,657百万円						
コモリ アメリカ コーポレーション	7,536百万円																										
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	3,747百万円																										
コモリ シャンボン エス.エイ.エス 他2社	1,922百万円																										
小計	13,205百万円																										
計	22,902百万円																										
コモリ アメリカ コーポレーション	4,829百万円																										
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	3,527百万円																										
コモリ シャンボン エス.エイ.エス 他1社	1,568百万円																										
小計	9,924百万円																										
計	17,657百万円																										
<p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">82,106千米ドル(7,639百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,129千英ポンド(439百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>41,045千ユーロ(5,127百万円)</td> <td></td> </tr> </table>	82,106千米ドル(7,639百万円)		3,129千英ポンド(439百万円)		41,045千ユーロ(5,127百万円)		<p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">67,397千米ドル(5,604百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>120千英ポンド(16百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>36,609千ユーロ(4,304百万円)</td> <td></td> </tr> </table>	67,397千米ドル(5,604百万円)		120千英ポンド(16百万円)		36,609千ユーロ(4,304百万円)															
82,106千米ドル(7,639百万円)																											
3,129千英ポンド(439百万円)																											
41,045千ユーロ(5,127百万円)																											
67,397千米ドル(5,604百万円)																											
120千英ポンド(16百万円)																											
36,609千ユーロ(4,304百万円)																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,851百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,130百万円</p>
<p>2 固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 8百万円</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>
<p>3 固定資産除却損</p> <p>建物 46百万円</p> <p>構築物 12百万円</p> <p>機械及び装置 12百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p> <p>建設仮勘定 181百万円</p> <p>無形固定資産 その他 1百万円</p> <hr/> <p>合計 257百万円</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>建物 7百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 2百万円</p> <p>無形固定資産 その他 0百万円</p> <hr/> <p>合計 11百万円</p>
<p>4 固定資産売却損</p> <p>建物 12百万円</p> <p>機械及び装置 17百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>合計 29百万円</p>	
<p>5 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>製品売上高 10,611百万円</p> <p>部品及び修理収入 929百万円</p> <p>仕入高 13,005百万円</p> <p>受取利息 157百万円</p> <p>受取配当金 438百万円</p> <p>技術指導料 319百万円</p> <p>雑収入 24百万円</p> <p>移転価格調整額 2,452百万円</p>	<p>5 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>製品売上高 11,207百万円</p> <p>部品及び修理収入 968百万円</p> <p>仕入高 16,102百万円</p> <p>受取利息 44百万円</p> <p>受取配当金 49百万円</p> <p>技術指導料 342百万円</p> <p>雑収入 13百万円</p> <p>移転価格調整額 1,164百万円</p>
<p>6 事業構造改善費用</p> <p>当社の希望退職者の募集で発生した損失（特別加算金及び再就職支援等）を424百万円計上しております。</p>	
<p>7 前期損益修正損</p> <p>当社と米国子会社間の移転価格調整額を2,452百万円計上しております。</p>	<p>7 前期損益修正損</p> <p>当社と米国子会社間の移転価格調整額を1,164百万円計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>8 建物等除却損失引当金繰入額 当社の老朽化した建物等の解体工事費用 55百万円</p> <p>9 災害損失引当金繰入額 東日本大震災により被災した資産の復旧等に伴う費用及び損失 65百万円</p> <p>10 災害による損失 東日本大震災の被災で発生した費用及び損失 113百万円</p> <p>11 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記、建物・その他については、取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(204百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は次の通りであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 203百万円</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取り壊しを決定しているため、正味売却価額は0円としております。</p>	場所	用途	種類	東京都墨田区	遊休資産	建物・その他
場所	用途	種類					
東京都墨田区	遊休資産	建物・その他					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,466,684	3,971	158	1,470,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,971株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,470,497	3,090	91	1,473,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,090株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 91株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ(工具、器具及び備品) 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 左に同じ 無形固定資産 左に同じ リース資産の減価償却の方法 左に同じ

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,675百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 6,921百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,198百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,663百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,198百万円	関係会社株式評価損	1,453百万円	研究開発費	1,076百万円	減損損失	410百万円	賞与引当金	216百万円	投資有価証券評価損	186百万円	債務保証損失引当金	185百万円	未払役員退職慰労金	158百万円	製品保証引当金	131百万円	その他	645百万円	小計	13,663百万円	評価性引当額	13,663百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	764百万円	前払年金費用	247百万円	固定資産圧縮記帳積立金	237百万円	特別償却準備金	0百万円	繰延税金負債合計	1,250百万円	繰延税金負債の純額	1,250百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,421百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,440百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,865百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,865百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	8,421百万円	関係会社株式評価損	4,254百万円	研究開発費	1,440百万円	減損損失	363百万円	賞与引当金	212百万円	投資有価証券評価損	116百万円	債務保証損失引当金	157百万円	未払役員退職慰労金	158百万円	製品保証引当金	192百万円	その他	548百万円	小計	15,865百万円	評価性引当額	15,865百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	574百万円	前払年金費用	222百万円	固定資産圧縮記帳積立金	235百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	1,036百万円	繰延税金負債の純額	1,036百万円
税務上の繰越欠損金	9,198百万円																																																																												
関係会社株式評価損	1,453百万円																																																																												
研究開発費	1,076百万円																																																																												
減損損失	410百万円																																																																												
賞与引当金	216百万円																																																																												
投資有価証券評価損	186百万円																																																																												
債務保証損失引当金	185百万円																																																																												
未払役員退職慰労金	158百万円																																																																												
製品保証引当金	131百万円																																																																												
その他	645百万円																																																																												
小計	13,663百万円																																																																												
評価性引当額	13,663百万円																																																																												
繰延税金資産合計	-百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	764百万円																																																																												
前払年金費用	247百万円																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	237百万円																																																																												
特別償却準備金	0百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,250百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	1,250百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	8,421百万円																																																																												
関係会社株式評価損	4,254百万円																																																																												
研究開発費	1,440百万円																																																																												
減損損失	363百万円																																																																												
賞与引当金	212百万円																																																																												
投資有価証券評価損	116百万円																																																																												
債務保証損失引当金	157百万円																																																																												
未払役員退職慰労金	158百万円																																																																												
製品保証引当金	192百万円																																																																												
その他	548百万円																																																																												
小計	15,865百万円																																																																												
評価性引当額	15,865百万円																																																																												
繰延税金資産合計	-百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	574百万円																																																																												
前払年金費用	222百万円																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	235百万円																																																																												
その他	4百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,036百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	1,036百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>左に同じ</p>																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,879.73円	1株当たり純資産額	1,773.05円
1株当たり当期純損失()	156.94円	1株当たり当期純損失()	81.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	125,606	118,472
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,606	118,472
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	1,470	1,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,821	66,818

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(百万円)	10,487	5,449
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	10,487	5,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	66,824	66,820

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	朝日印刷(株)	540,686
		大日本スクリーン製造(株)	890,674
		大日本印刷(株)	615,646
		日本写真印刷(株)	296,620
		凸版印刷(株)	641,628
		大日精化工業(株)	920,000
		東洋インキ製造(株)	636,000
		(株)奥村組	767,000
		共立印刷(株)	2,046,370
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,670,000
		その他41銘柄	5,057,311
		合計	14,081,935

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	-
合計		-	1,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,717	14	226 (203)	21,504	9,285	1,052	12,219
構築物	1,979	-	0 (0)	1,979	1,387	75	591
機械及び装置	12,007	48	3 (0)	12,052	9,668	596	2,383
車両運搬具	199	-	-	199	155	21	43
工具、器具及び備品	4,807	312	23 (0)	5,096	4,755	273	341
土地	16,388	250	-	16,638	-	-	16,638
リース資産	611	32	338	305	192	111	113
建設仮勘定	191	444	450	185	-	-	185
有形固定資産計	57,902	1,102	1,042 (204)	57,962	25,445	2,131	32,517
無形固定資産							
借地権	356	-	-	356	-	-	356
ソフトウェア	813	51	79	785	267	155	518
リース資産	28	-	3	25	21	5	4
ソフトウェア仮勘定	1,004	121	54	1,071	-	-	1,071
その他	288	-	0	288	152	18	135
無形固定資産計	2,491	172	137	2,527	441	180	2,085
長期前払費用	406	0	83	324	320	41	4
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品	つくば	木型・金型	246百万円
機械及び装置	つくば	LSX-229 ロータリーダイカッター	27百万円
機械及び装置	つくば	単胴シリンダー研削盤	18百万円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	440	394	106	334	394
賞与引当金	536	525	536	-	525
製品保証引当金	326	475	326	-	475
債務保証損失引当金	460	391	99	360	391
建物等除却損失引当金	-	55	-	-	55
災害損失引当金	-	65	-	-	65
ポイント引当金	99	-	50	-	48
環境対策引当金	10	-	-	-	10

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

3 債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額76百万円及び貸倒損失23百万円と相殺表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金の種類	
当座預金	6,397
普通預金	17,475
別段預金	0
定期預金	15,100
小計	38,974
現金	11
合計	38,986

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
協同精版印刷(株)	512
町田印刷(株)	371
小森香港有限公司	360
富士フィルムグラフィックシステムズ(株)	261
三井住友ファイナンス&リース(株)	242
その他	2,967
合計	4,715

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	1,123
5月	917
6月	435
7月	209
8月	653
9月	106
10月～平成24年3月	591
平成24年4月～平成25年3月	364
平成25年4月～平成26年3月	154
平成26年4月～平成27年3月	86
平成27年4月以降	72
合計	4,715

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	4,814
独立行政法人 国立印刷局	758
小松印刷(株)	689
(株)千明社	525
凸版印刷(株)	440
その他	5,752
合計	12,980

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
12,471	58,074	57,565	12,980	81.6	80.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分		金額(百万円)
製品	オフセット印刷機	7,942
仕掛品	仕掛機械	6,311
	仕掛部品(印刷機械製造部門)	8
	仕掛部品(修理加工部門)	303
	合計	6,622
原材料	自製部品	669
	購入部品	3,470
	鋳物・鋼材	124
	補助材料他	48
	合計	4,312

関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.(注)	1,275,000	5,714	-
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(注)	32,000	6,523	1,392
コモリ アメリカ コーポレーション(注)	221,940	5,969	3,101
(株)小森マシナリー	1,600,000	1,630	1,630
小森香港有限公司	18,116,000	317	317
コモリ タイワン リミテッド	4,586,000	228	228
その他 5 銘柄	3,105,400	251	251
合計	28,936,340	20,634	6,921

(注) 同社株式については評価減を行っております。

関係会社長期貸付金

相手先	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	最終返済期限	返済方法	担保
コモリ アメリカ コーポレーション	4,465	-	3,551	914	平成24年 3 月	一括	無し
コモリ リースینگ インコーポレーテッド	2,326	-	247	2,078	平成27年 3 月	一括	無し
合計	6,791	-	3,798	2,993			

保険積立金

内容	金額(百万円)	相手先
1 年内満期保険積立金	管理職団体保険	803 明治安田生命保険(相)
	小計	803
保険積立金	役員保険	2,743 日本生命保険(相)他
	管理職団体保険	6,385 日本生命保険(相)他
	その他	14 日本興亜損害保険(株)
	小計	9,143
合計	9,946	

(b) 負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京印刷機材トレーディング(株)	73
日本ポールドウィン(株)	72
(株)NTNベアリングサービス	57
(株)キーエンス	44
ニッカ(株)	43
その他	418
合計	709

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	88
5月	293
6月	157
7月	85
8月	85
合計	709

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)小森マシナリー	4,225
(株)小森エレクトロニクス	1,739
(株)ステック	477
(株)マスセイ	400
(株)京二	285
その他	6,277
合計	13,405

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)岡村製作所	4
合計	4

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年6月	4
合計	4

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日)平成22年7月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日)平成22年8月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日)平成22年9月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日)平成22年10月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日)平成22年11月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日)平成22年12月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日)平成23年1月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日)平成23年2月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日)平成23年3月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日)平成23年4月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小森コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小森コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小森コーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小森コーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社小森コーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社小森コーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。